

平成 30 年度外務省 ODA 評価

コスタリカ・ニカラグア国別評価

(第三者評価)

報告書

別冊

2019 年 3 月

株式会社コーエイリサーチ & コンサルティング

## 和文別冊 目次

I. 共通事項	1
1-1 調査概要	1
1-1-1 コスタリカ現地調査日程	1
1-1-2 主要面談者リスト	2
1-1-3 ニカラグア質問票回答者	6
1-1-4 コスタリカ現地調査写真	7
1-2 両国共通事項	10
1-2-1 略語表	10
1-2-2 評価の枠組み	12
1-2-3 開発の視点からの評価に関するレーティングの検証項目	13
1-2-4 外交の視点の検証項目	14
1-2-5 開発協力政策の策定・実施プロセスに関する事項	15
1-2-6 参照資料リスト	18
II. コスタリカ	24
2-1 コスタリカの概況と開発動向に関する参考資料	24
2-2 日本の対コスタリカ協力の評価に関する関連情報	28
2-2-1 協力実績一覧	28
2-2-2 政策関連情報	32
2-2-3 重点分野関連情報	35
2-2-4 政策策定・実施プロセス関連情報	41
2-2-5 外交の視点からの評価の関連資料	42
III. ニカラグア	48
3-1 ニカラグアの概況と開発動向に関する参考資料	48
3-2 日本の対ニカラグア協力の評価に関する関連情報	52
3-2-1 協力実績一覧	52
3-2-2 政策関連情報	57
3-2-3 重点分野関連情報	61
3-2-4 政策策定・実施プロセス関連情報	63
3-2-5 外交の視点からの評価の関連資料	63

# I. 共通事項

## 1-1 調査概要

### 1-1-1 コスタリカ現地調査日程

図表 1-1: コスタリカ現地調査日程表

日付	曜日	時間	訪問先			宿泊地
2018/9/2	日	20:42	San Jose着			San Jose
2018/9/3	月	10:00-11:00	日本大使館			San Jose
		13:30-14:30	JICAコスタリカ支所			
		18:00	JICA生活改善専門家との面談			
2018/9/4	火	10:00-11:00	コスタリカ外務省			San Jose
		11:30-12:30	元生物多様性プロジェクト専門家との面談			
		A班: 13:00-14:00 B班: 15:00-16:00	A班(高千穂、稲垣、池野、増田)	B班(狐崎、大形、林)		
			電力公社(ICE)	環境エネルギー省保全地域システム庁		
2018/9/5	水	A班 10:00 B班 9:30 C班 9:00	A班(大形、林)	B班(高千穂、池野、稲垣、増田)	C班(狐崎)	San Jose
			米州開発銀行(IDB)	ドイツ国際協力公社(GIZ)	ラ・ナシオン社	
		14:00	農牧省(MAG)			
2018/9/6	木		A班(高千穂、大形、林、稲垣)	B班(池野)	C班(狐崎)	San Jose
		9:00	上下水道庁(AyA)	環境省気候変動局	FLACSO Costa Rica	
		10:00-12:00	下水処理場踏査			
		14:00	国家災害対策緊急委員会(CNE)			
2018/9/7	金	9:00-10:00	国家計画・経済政策省(MIDEPLAN)			San Jose
		14:00	コスタリカ国立技術大学 品質生産性センター(UTN-CECAPRO)			
2018/9/8	土		資料整理			San Jose
	日	7:00	San Jose→ Linda Vista村移動			Guapiles
		9:00-17:00	リンダビスタ村(生物多様性保全推進プロジェクトのサイト) 10:00 統合農業実践農家への聞き取り 12:00 ASOLIVIで昼食 13:00 トレッキングツアー 14:30 ASOLIVI役員への聞き取り 16:30 Guapilesのホテルへ			
2018/9/10	月	9:00	保全地域システム庁地域事務所(SINAC-Actoオフィス)			San Jose
		11:00-12:30	Guapiles→ San Jose移動			
		16:00	Programa Estado Nacion(公共政策シンクタンク)での面談(狐崎・林)			
2018/9/11	火	10:00-11:00	オロティナ市障害者ケアセンター			A班: Cañas B班: San Jose
		11:00-12:30	オロティナ市役所議会			
		13:15-13:30	移動(オロティナ市役所→Cebadilla)			
		13:30-14:30	生活改善対象村(Cebadilla)の踏査: 生活改善の活動(バイオ庭園)の現場踏査・実施グループと面談			
		14:30	A班(高千穂、稲垣、増田)	B班(狐崎、池野、林、大形)		
2018/9/12	水	A班 10:30-13:00 B班 11:00-13:00 C班: 13:00-17:00	A班(高千穂、稲垣、増田)	B班(大形、池野)	C班(狐崎、林)	San Jose
			地熱・太陽光発電所	障害者自立生活センター(ベレスレドン)	EMV生活改善総会	
			→ San Jose	→ San Jose	→ San Jose	
2018/9/13	木	A班 10:15-11:15 B班 10:30-11:30	国家計画・経済政策省(MIDEPLAN) 追加面談会		San Jose	
		14:00-15:00	日本大使館での報告会			
2018/9/14	金	18:30	San Jose発			-

## 1-1-2 主要面談者リスト

### (1) 国内面談者

図表 1-2:現地面談者リスト

日本側関係者	
外務省	外務省 国際協力局 国別開発協力第二課 主査
外務省	外務省 中南米局 中米カリブ課 課長補佐 (本件コスタリカ担当)
外務省	外務省 中南米局 中米カリブ課 事務官 (本件ニカラグア担当)
国際協力機構(JICA)	産業開発・公共政策部民間セクターグループ 第二チーム課長補佐
国際協力機構(JICA)	地球環境部森林・自然環境グループ 自然環境第二チーム企画役/課長補佐
国際協力機構(JICA)	農村開発部 農業・農村開発第二グループ 第三チーム 主任調査役
国際協力機構(JICA)	地球環境部 防災グループ 防災第二チーム 企画役
国際協力機構(JICA)	地球環境部 防災グループ 防災第二チーム 副調査役
国際協力機構(JICA)	中南米部中米・カリブ課 企画役/課長補佐
国際協力機構(JICA)	中南米部中米・カリブ課
国際協力機構(JICA)	中南米部中米・カリブ課
国際協力機構(JICA)	人間開発部 基礎教育グループ 基礎教育第一チーム 課長
国際協力機構(JICA)	人間開発部 基礎教育グループ 基礎教育第一チーム 専門囑託
国際協力機構(JICA)	人間開発部参事役 兼 保健第一グループ 保健第一チーム課長
国際協力機構(JICA)	人間開発部 保健第一グループ 企画役・課長補佐役
国際協力機構(JICA)	人間開発部保健第一グループ 保健第一チーム 専門囑託
JICA 筑波センター	研修業務課課長 エキスパート
JICA 筑波センター	研修業務・市民参加協力課 課長補佐
JICA 筑波センター	研修業務課
JETRO	海外調査部 米州課 中南米班
プロジェクト関係者	
専門家	ニカラグア「農牧分野職業訓練改善プロジェクト」及び「小規模農家のための持続的農業技術普及計画プロジェクト」 専門家
専門家	JICA 専門家 (Proyecto Chagas チーフアドバイザー/運営管理, Proyecto SAMANI 総括/地域保健)
専門家	中米広域防災能力向上プロジェクト ニカラグア長期専門家
その他	

東洋大学	国際学部 国際地域学科 教授
東京女子大学	現代教養学部 国際社会学科 教授
長野県下伊那郡松川町	松川町 教育委員会 生涯学習課生涯学習・男女共同参画係 係長
長野県下伊那郡松川町	松川町 産業観光課 農業振興係 係長
長野県下伊那郡松川町	松川町 教育委員会 生涯学習課 コスタリカ・松川町・地域おこし協力隊 東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進員
長野県下伊那郡松川町	元生活改良普及員／元松川町議会議員

## (2) コスタリカ現地面談者

図表 1-3:コスタリカ現地面談者リスト

日本側関係者	
在コスタリカ日本国大使館	参事官
在コスタリカ日本国大使館	二等書記官 領事担当官・警備対策官
在コスタリカ日本国大使館	三等書記官 総務・政務・開発協力担当
JICA コスタリカ支所	支所長
JICA コスタリカ支所	企画調査員
JICA コスタリカ支所	JICA コスタリカ支所 企画調査員
コスタリカ側関係者	
コスタリカ外務省	国際協力局副局長
コスタリカ外務省	国際協力局アジア担当
コスタリカ外務省	国際協力局南南協力担当
コスタリカ外務省	国際協力局三角協力担当
コスタリカ国家計画・経済政策省 (MIDEPLAN)	国際協力局 局長
コスタリカ国家計画・経済政策省 (MIDEPLAN)	二国間協力局 局長
コスタリカ国家計画・経済政策省 (MIDEPLAN)	二国間協力アジアオセアニア担当
実施機関	
農牧省(MAG)	農牧普及部長
農牧省(MAG)	農村振興事業部長
農牧省(MAG)	農村振興事業部 (生活改善カウンターパート)
リンダ・ビスタ村	農牧業経営者
リンダ・ビスタ村 ASOLOVI	ASOLIVI 代表
リンダ・ビスタ村 ASOLOVI	ASOLIVI 副代表
リンダ・ビスタ村 ASOLOVI	ASOLIVI 会計担当

リンダ・ビスタ村 ASOLOVI	ASOLIVI 会計担当
リンダ・ビスタ村 ASOLOVI	ASOLIVI メンバー農家オーナー
オロティナ市役所	オロティナ市 市長
オロティナ市役所	副市長
オロティナ市役所	プランナー
オロティナ市役所	生活改善プログラム担当職員
オロティナ市障害者ケアセンター	センター長
オロティナ市障害者ケアセンター	共同経営者(ボランティア)
オロティナ市障害者ケアセンター	事務員
オロティナ市障害者ケアセンター	ボランティア
コスタリカ電力公社 (ICE)	電力局 局長
コスタリカ電力公社 (ICE)	会計局 プロジェクト実施課 借入運営コーディネーター
コスタリカ電力公社 (ICE)	会計局 プロジェクト実施課 借入運営担当
コスタリカ電力公社 (ICE)	電力局 電力開発・企画課 プロジェクト・研究コーディネーター
ミラバジェス地熱発電所	発電所責任者
ミラバジェス地熱発電所	発電事業責任者
ミラバジェス地熱発電所	発電所担当アシスタント
ミラバジェス地熱発電所	サービス担当
モルフオ自立生活センター	センター長
モルフオ自立生活センター	副センター長
環境エネルギー省保全地域システム庁(SINAC)	技術・資金協力局長
保全地域システム庁トルトゥゲーロ地域事務所 (SINAC-ACTo)	局長
保全地域システム庁トルトゥゲーロ地域事務所 (SINAC-ACTo)	保護区管理担当者
保全地域システム庁トルトゥゲーロ地域事務所 (SINAC-ACTo)	環境教育担当
保全地域システム庁トルトゥゲーロ地域事務所 (SINAC-ACTo)	保全地域管理者
国家災害対策緊急委員会(CNE)	リスク調査・分析担当官
国家災害対策緊急委員会(CNE)	リスク調査・分析担当官
国家災害対策緊急委員会(CNE)	情報技術ユニット長
国家障害者審議会(CONAPDIS)	会長

国家障害者審議会 (CONAPDIS)	地域開発ディレクター
国家障害者審議会 (CONAPDIS)	ブルンカ地方オフィスマネージャー (帰国研修員)
国家障害者審議会 (CONAPDIS)	公共政策サブプロセス顧問
国立技術大学 品質生産性センター (UTN-CECAPRO)	CECAPRO 局長
上下水道庁 (AyA) 下水処理施設 (Los Tajos)	Los Tajos 局長
上下水道庁 (AyA) 下水処理施設 (Los Tajos)	施設局長
上下水道庁 (AyA) 下水処理施設 (Los Tajos)	技術部長
上下水道庁 (AyA) 下水処理施設 (Los Tajos)	社会環境部長
上下水道庁 (AyA) 下水処理施設 (Los Tajos)	国際協力部
<b>その他</b>	
環境エネルギー省 気候変動局 (DCC)	副局長
環境エネルギー省 気候変動局 (DCC)	職員
コスタリカ国立大学	政治・政策博士課程 教授 (ニカラグア専門家)
Programa Estado Nación (公共政策シンクタンク)	局長
ラ・ナシオン社	経済担当記者
FLACSO コスタリカ (ラテンアメリカ社会科学研究機関)	研究者
<b>他ドナー, その他国際機関</b>	
ドイツ国際協力公社 (GIZ)	コスタリカ常駐局長
米州開発銀行 (IDB)	オペレーションアナリスト コンサルタント
米州開発銀行 (IDB)	オペレーションアナリスト
米州開発銀行 (IDB)	エネルギー専門家
米州開発銀行 (IDB)	エコノミスト
米州開発銀行 (IDB)	水と衛生専門家

### 1-1-3 ニカラグア質問票回答者

図表 1-4:ニカラグア質問票回答者リスト

回答機関	主な質問内容
<b>日本側関係者</b>	
在ニカラグア日本大使館	日本・ニカラグアの二国間関係, 開発協力政策, 重点分野, 案件形成～プロセス, 結果など
JICA ニカラグア事務所	協力実施方針, 重点分野, スキーム間連携, 実施体制など
<b>現地協力窓口</b>	
外務省協力庁 (Secretaria de Cooperación, MINREX)	外交の視点から日本の協力に対する評価と昨今の国際協力全般の動向(受入れ・対外協力の両面), 日本の協力全般の評価など
<b>現地事業実施機関</b>	
運輸インフラ省 (MTI)	橋りょう・道路建設分野の日本の協力の評価(ニーズとの整合性, 開発課題の解決への貢献度, 課題, 実績・効果関連データなど)
国家技術庁 (INATEC)	農牧分野職訓練に関する日本の協力の評価(ニーズとの整合性, 開発課題の解決への貢献度, 課題, 実績・効果関連データなど)
保健省 (MINSa)	保健分野の日本の協力の評価(ニーズとの整合性, 開発課題の解決への貢献度, 課題, 実績・効果関連データなど)
教育省 (MINED)	教育分野の日本の協力の評価(ニーズとの整合性, 開発課題の解決への貢献度, 課題, 実績・効果関連データなど)
ニカラグア国家防災委員会常設事務局 (SE-SINAPRED)	コミュニティ防災協力に関する日本の協力の評価, 広域協力の利点・課題・提案など
エネルギー鉱山省 (MEM)	省エネ分野の日本の協力の評価(ニーズとの整合性, 開発課題の解決への貢献度, 課題, 実績・効果関連データなど)
ニカラグア電気通信公社 (ENATREL UCP PNESER)	省エネ分野の日本の協力の評価(ニーズとの整合性, 開発課題の解決への貢献度, 課題, 実績・効果関連データなど)
<b>国際機関</b>	
世界銀行	対ニカラグア重点分野・成果, 日本との協力関係など
米州開発銀行	対ニカラグア重点分野・成果, 日本との協力関係など



#### 1-1-4 コスタリカ現地調査写真



コスタリカ外務省面談風景



JICA コスタリカ支所面談風景



円借款事業「サンホセ首都環境整備計画」により建設された下水処理施設視察



上下水道公社における聞取り風景



オロティナ市役所における聞取り風景



オロティナ市生活改善アプローチの女性活動グループ面談



住民参加型生物多様性保全プロジェクトを通じエコツアーリズムを始めたコミュニティグループ



同左グループ及び SINAC 地域事務所担当官からの聞き取り



SINAC REBACO-Apto 地域事務所における聞き取り。プロジェクトで作成した多数の教材は現在も活用されていた



草の根人間の安全保障無償資金協力により建設された障がい者支援施設の風景



太陽光発電施設の視察



農牧省における聞き取り



円借款事業によって建設されたミラバジェス地熱発電所



同発電所内の視察



技術協力が実施されていたモルフォー自立センター視察



同左センターは、コスタリカでは介助なしに生活が難しいと思われていた障がい者を有する方々が自立的に生活していくための場となっている



MIDEPLAN との意見交換



在コスタリカ日本国大使館への帰国報告

## 1-2 両国共通事項

### 1-2-1 略語表

図表 1-5:略語表

略称	正式名称	和訳
AECID	Spanish Agency for International Development Cooperation	スペイン国際開発協力庁
ALBA	Alianza Bolivariana para los Pueblos de Nuestra América	米州人民ボリバル同盟
ALBANISA	Alba de Nicaragua S.A.	ニカラグアアルバ社
CCAD	Comisión Centroamericana de Ambiente y Desarrollo	中米環境開発委員会
CEPREDENAC	Centro de Coordinación para la Prevención de los Desastres Naturales en América Central	中米防災調整センター
CONAPDIS	Consejo Nacional para las Personas con Discapacidad	国家リハビリテーション・特殊教育審議会(コスタリカ)
CONPES	Consejo Nacional de Planificación Económico y Social	国家社会経済企画審議会(ニカラグア)
EU	European Union	欧州連合
F/S	Feasibility Study	フィージビリティ調査
FEALAC	Forum for East Asia - Latin America Cooperation	アジア中南米協力フォーラム
FSLN	Frente Sandinista de Liberación Nacional	サンディニスタ国民解放戦線
FTA	Free Trade Agreement	自由貿易協定
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GEF	Global Environment Facility	地球環境ファシリティ
GFSV	Gabinetes de la Familia, Comunidad y Vida	市民権審議会(ニカラグア)
GIS	Geographic Information System	地理情報システム
GIZ	Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit	ドイツ国際協力公社
GNI	Gross National Income	国民総所得
HDI	Human Development Index	人間開発指数
IDB	Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IMAS	Instituto Mixto de Ayuda Social	社会福祉混合庁
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
INDER	Instituto de Desarrollo Rural	農村開発庁 (コスタリカ)
INEC	Instituto Nacional de Estadística y Censos	国家統計・国勢調査機構(コスタリカ)
JBIC	Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行

略称	正式名称	和訳
JCM	Joint Crediting Mechanism	二国間クレジット制度
JETRO	Japan External Trade Organization	(独)日本貿易振興機構
JICA	Japan International Cooperation Agency	(独)国際協力機構
JPO	Japan Special Fund Poverty Reduction Program	貧困削減プログラム
JSDF	Japan Social Development Fund	日本社会開発基金
JSF	Japan Special Fund	日本特別基金
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MIDEPLAN	Ministerio de Planificación Nacional y Política Económica	国家計画・経済政策省(コスタリカ)
NGO	Non Governmental Organization	非政府組織
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECD	Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OVOP	One Village One Product	一村一品
PDVSA	Petróleos de Venezuela	ベネズエラ国営石油公社
PHRD	Policy and Human Resources Development Fund	日本開発政策・人材育成基金(世界銀行)
PNDH	Plan Nacional para Desarrollo Humano	国家人間開発計画(ニカラグア)
PNESER	National Sustainable Electrification and Renewable Energy Program	持続可能な電化及び再生可能エネルギー促進プログラム
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略文書
REDD+	Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation in Developing Countries	森林劣化の対策による気候変動を抑制する国際的メカニズム
RH	Reproductive Health	リプロダクティブヘルス
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SICA	Sistema de la Integración Centroamericana	中米統合機構
STEP	Special Terms for Economic Partnership	本邦技術活用条件
UNDP(PNUD)	United Nations Development Program	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国際連合教育科学文化機関
UNHCR	Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国際連合難民高等弁務官事務所
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
WFP	United Nations World Food Programme	国際連合世界食糧計画

## 1-2-2 評価の枠組み

本評価の実施に際する評価の枠組みは、次表のとおりである。

図表 1-6: 評価の枠組み

評価視点	評価項目	評価内容・指標	情報源	情報収集先
<b>開発の視点からの評価</b>				
政策の妥当性	1 コスタリカ・ニカラグアの開発ニーズとの整合性	1.1. 対象両国の重点開発課題との整合性	【コスタリカ】 国家開発計画(2006～2010)、同(2011～2014)、同(2015～2018)、対外関係省、国家計画・経済政策省 (MIDEPLAN)、 【ニカラグア】 国家人間開発計画(2008～2012)、同(2012～2016) 日本外務省 中南米局中米カリブ課、両国在外公館	文献調査 インタビュー
	2 日本の上位政策との整合性	2.1 日本のODA上位政策との整合性 2.2. 国別開発協力方針(国別援助方針)との整合性 2.3 重点課題にかかる分野別開発政策等との整合性	ODA大綱(2014年1月以前)、開発協力大綱(2015年2月以降) 両国の国別開発協力方針 (国別援助計画)、関連分野別開発政策、開発協力重点方針等の政策文書、国家安全保障戦略等 日本外務省国際協力局、中南米局中米カリブ課、JICA関係部署	文献調査 インタビュー
	3 国際的な優先課題との整合性	3.1. ミレニアム開発目標(MDGs)、持続可能な開発目標(SDGs)等との整合性 3.2. 重点課題関連分野(環境、防災分野等)の国際的な取組みとの整合性	MDGs・SDGs実施方針・関連報告書、対象分野の国際的な取組み方針・報告書等	文献調査
	4 他ドナーとの関連性	4.1 他ドナーの支援の方向性との整合性 4.2 他ドナーの支援との相互補完性	主要他ドナーの対コスタリカおよびニカラグア援助方針・実績文書 (コスタリカ) 他ドナー関係者面談 (USAID、GIZ等) (ニカラグア) 他ドナー質問票送付 (IDB、USAID、COSUDE等) 日本外務省国際協力局、中南米局中米カリブ課、JICA関係部署	文献調査 インタビュー 現地踏査 質問票送付
	5 日本の比較優位性	5.1. 日本に比較優位がある分野や手法・スキームとの整合性	個別事業関連報告書 JICA関係者、両国在外公館	文献調査 インタビュー
結果の有効性	1 日本の援助実績及び相手国予算における貢献度	1.1 日本の援助実績 1.2 日本の援助が占める当該分野での割合	外務省ホームページ、ODA白書、JICA年報等各種報告書 コスタリカ・ニカラグアの援助関連資料 コスタリカ政府関係者、両国在外公館	文献調査 インタビュー
	2 投入の結果産み出された成果	2.1 協力プログラムレベルでの成果(アウトプット)	既往の終了時・事後評価報告書等 JICA関係部署、両国在外公館	文献調査 インタビュー
	3 開発課題の克服度合い及び短・中・長期的効果(アウトカム、インパクト)	3.1 当該分野に対する日本の課題克服のための投入 3.2 開発課題の改善状況(アウトカム)・インパクト 3.3 マクロレベルの効果発現 (国・地域レベルの指標・統計)	(両国共通) 既往の事後評価報告書を含む各種報告書、JICA関係部署、両国在外公館 国・地域レベルの指標・統計 (コスタリカ) 重点分野の関連省庁との面談 (ニカラグア) 重点分野の関連省庁への質問票の送付	文献調査 インタビュー 現地踏査 質問票送付
プロセスの適切性	1 開発協力政策の策定、モニタリングプロセスの適切性	1.1. 政策策定の根拠 (支援ニーズ) の明確性 1.2. 策定への参加度合い 1.3. 関係者間のコミュニケーションの円滑さ 1.4. 両国政府関係者のオーナーシップの程度 1.5. 政策実施状況の定期的なモニタリング状況	(両国共通) 各種報告書、JICA関係者、外務省国際協力局・中南米局中米カリブ課、両国在外公館 (コスタリカ) 援助窓口機関関係者との面談 (ニカラグア) 援助窓口機関への質問票の送付	文献調査 インタビュー 現地踏査 質問票送付
	2 開発協力の実施状況、実施プロセスの適切性	2.1. 援助実施体制 (日本国内・現地・ODAタスクフォース等、及び両国政府の受入れ体制) の適切性 2.2. 案件形成～事業実施プロセスの適切性(ニーズを継続的に把握する努力の有無等) 2.3. 支援スキーム選定方法の適切性 (含むODAスキーム間連携など) 2.4. 広報の適切性	(両国共通) 各種報告書、JICA関係者、外務省国際協力局・中南米局中米カリブ課、両国在外公館 (コスタリカ) 援助窓口機関関係者との面談 (ニカラグア) 援助窓口機関への質問票の送付	文献調査 インタビュー 現地踏査 質問票送付
	3 他ドナーとの連携の有無・効果	3.1. 他ドナーとの情報交換・連携状況 3.2. 相乗効果の有無など	(両国共通) 各種報告書 (IDBとの協調融資関連資料、日本-世界銀行防災共同プログラム関連資料を含む)、JICA関係者、外務省国際協力局・中南米局中米カリブ課、両国在外公館 (コスタリカ) 主要事業の実施機関関係者、主要他ドナー関係者との面談 (ニカラグア) 主要事業の実施機関への質問票の送付	文献調査 インタビュー 現地踏査 質問票送付
<b>外交の視点からの評価</b>				
外交の視点からの評価	1 外交的な重要性	1.1. 支援相手国と外交関係上の重要性 (先方政府の財政に与えた影響も考慮) 1.2. 日本が掲げる外交理念を踏まえた相手国の重要性 1.3. 国際的共通課題に向けた協力の重要性	外交青書、対日世論調査報告書等の日本側資料 対象両国の援助関連資料 外務省国際協力局、中南米局中米カリブ課、両国在外公館 コスタリカ・ニカラグア政府関係者	文献調査 インタビュー
	2 外交的な波及効果	2.1. 二国間関係への効果 (友好関係促進等) 2.2. 国際社会での日本の立場支持への効果 2.3. 日系企業の進出等経済関係強化への効果	外交青書、対日世論調査報告書等の日本側資料 対象両国の援助関連資料 外務省国際協力局、中南米局中米カリブ課、両国在外公館 コスタリカ・ニカラグア政府関係者	文献調査 インタビュー

### 1-2-3 開発の視点からの評価に関するレーティングの検証項目

開発の視点からの評価に関するレーティングの検証項目は次表のとおりである。

図表 1-7:評価に関するレーティング基準

評価項目	検証項目	レーティング基準
政策の妥当性	(1) コスタリカ・ニカラグアの開発ニーズとの整合性 (2) 日本の上位政策との整合性 (3) 国際的な優先課題との整合性 (4) 他ドナーの援助政策との関連性 (5) 日本の比較優位性	A 極めて高い(highly satisfactory) 全ての検証項目で極めて高い評価結果であった。 B 高い(satisfactory) ほぼ全ての検証項目で高い評価結果であった。 C 一部課題がある (partially unsatisfactory) 複数の検証項目で高い評価結果であった一方、一部改善すべき課題が確認された。 D 低い(unsatisfactory) 複数の検証項目で低い評価結果であった。
結果の有効性	(1) 当初設定された目標・目的に向けた日本の援助実績及び相手国予算における貢献度(インプット) (2) 上記投入の結果、当初設定された目標・目的に向けて産み出させた成果(アウトプット) (3) 当初設定された目標・目的がどの程度達成され、どのような短・中・長期的な効果があったか(アウトカム、インパクト)	A 極めて高い(highly satisfactory) 全ての検証項目で極めて高い効果が確認された。 B 高い(satisfactory) ほぼ全ての検証項目で大きな効果が確認された。 C 一部課題がある (partially unsatisfactory) 複数の検証項目で高価が確認された一方、一部改善すべき課題が確認された。 D 低い(unsatisfactory) 複数の検証項目において効果が確認されなかった。
プロセスの適切性	(1) 開発協力政策の策定・モニタリングプロセスの適切性 (2) 開発協力実施プロセスの適切性 (3) 開発協力実施体制の適切性 (4) 他ドナー、国際機関、NGO、民間企業などとの効果的な連携 (5) 広報活動の適切性	A 極めて高い(highly satisfactory) 全ての検証項目で極めて適切な実施が確認された。 B 高い(satisfactory) ほぼ全ての検証項目において適切な実施が確認された。 C 一部課題がある(partially unsatisfactory) 複数の検証項目において適切な実施が確認された一方、一部改善すべき課題が確認された。 D 低い(unsatisfactory) 複数の検証項目において適切な実施が確認されなかった。

## 1-2-4 外交の視点の検証項目

本評価における外交の視点からの評価に関する検証項目は、次表のとおりである。

図表 1-8:外交の視点の検証項目

### (1) 外交的な重要性

対コスタリカ・ニカラグア国への ODA(以下、当該 ODA という)が日本の国益にどのように貢献することが期待されるかその位置づけ(当該 ODA が日本の国益にとってなぜ重要と言えるのか、その外交的な意義)を検証し、当該 ODA の「外交的な重要性」を評価する。

- ・ 当該 ODA が国際社会や地域の優先課題／地球規模の課題解決にとってどのような点で重要と言えるか(例:国際社会・地域の平和・安定・繁栄(経済発展含む)への貢献,自由,民主主義,法の支配などの基本的価値やルールに基づく国際秩序の維持への貢献)。
- ・ 当該 ODA が対象となるコスタリカ・ニカラグア両国との二国間関係でどのように重要と言えるか。特に、両国への ODA が日本との歴史的な関係,被援助国が置かれる地政学的位置などから、どのような点で重要と言えるか。
- ・ 当該 ODA が日本の平和と安全・繁栄,企業を含む,日本国民の安全・繁栄にとってどのような点で重要と言えるか。
- ・ その他,当該 ODA が日本の外交目標／政策上,どのような点で重要と言えるか。

(参考:「ODA 評価ガイドライン(第 11 版)」)

\* 参考:『平成 30 年度開発協力重点方針～中南米地域の重点課題～(外務省国際協力局)』

- 「対中米支援」においては、中米統合の促進も念頭に置いた広域協力を重視している。
- ・ 重点②「SDGs 達成に向けたグローバルな課題への対処と人間の安全保障の推進」
    - 防災・災害復旧
    - 気候変動対策／再生可能エネルギー
    - 格差是正(保健,教育,人材育成)
    - 三角協力の推進
  - ・ 重点③「途上国と共に「質の高い成長」を目指す経済外交・地方創生への貢献」
    - インフラシステム輸出

### (2) 外交的な波及効果

評価対象となる ODA が日本の国益の実現にどのように貢献したのかを検証し、当該 ODA の「外交的な波及効果」を評価する。

#### (ア) 国際社会における日本のプレゼンス向上への貢献

- ・ 国際社会における日本のプレゼンス・信頼感向上。
- ・ 国際社会における日本の立場に対する理解,支持。
- ・ 上記の効果を最大化するための供与のタイミングや,積極的な広報(国際社会向け広報)。

#### (イ) 二国間関係の強化への貢献

- ・ 首脳レベルから草の根レベルに至るまで交流の活発化。
- ・ 日本や日本人に対する理解,好感度の向上。親日派,知日派の拡大。訪日人数の拡大。
- ・ コスタリカ・ニカラグア国政府の日本に対する信頼向上(政府高官の発言などを時系列で分析)。
- ・ コスタリカ・ニカラグア国の政策・立場変更への影響(日本の国益に沿ったものに限る)。
- ・ コスタリカ・ニカラグア国で特に影響力の大きい新興ドナーとの比較で,日本のプレゼンスの相対的向上。
- ・ 日本の危機(緊急災害時など)に際しての支援。
- ・ 上記の効果を最大化するための供与のタイミングや積極的な広報(現地広報)。

#### (ウ) 日本の平和・安全,繁栄(経済発展など)への貢献(日本国民・企業の安全・繁栄)

- ・ 日本企業・団体(特に中小企業)への裨益効果。
- ・ 日本の経済への波及効果(経済成長,雇用)。
- ・ 上記の効果を最大化するための供与のタイミングや積極的な広報(国内広報)など。

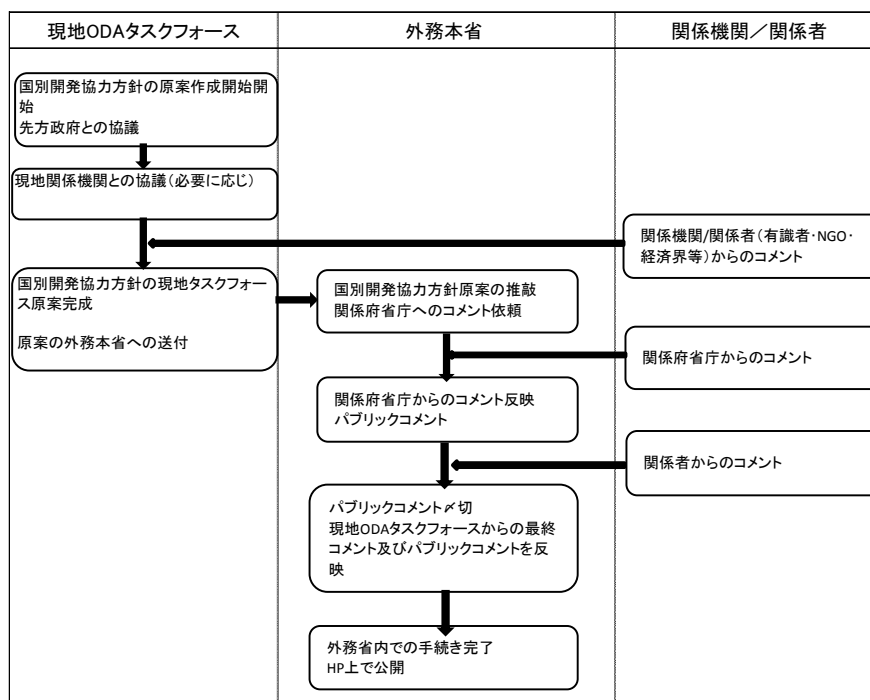


## 1-2-5 開発協力政策の策定・実施プロセスに関する事項

### (1) 国別開発協力方針(国別援助方針)の概要・策定プロセス

「国別開発協力方針」の本文は、協力の意義、基本方針(大目標)、重点分野(中目標)及びその他留意事項から構成されており、別紙として、「事業展開計画」が添付されている。「事業展開計画」は、協力の基本方針、重点分野、開発課題と、それらの課題解決のための対応方針、協力プログラム、並びに、各協力プログラムに含まれる個別事業が記載された文書である。個別事業については、外務省による草の根無償資金協力に加え、JICA による技術協力・無償資金協力・有償資金協力、また日本が拠出している国際機関などの信託基金による事業も位置づけられており、実施決定から完了までの段階にある個別事業、協力形態、実施期間、協力金額などが記載されている。この「事業展開計画」により、作成時点から約 5 年間の実施事業の概要と方向性、各事業の位置づけが明確になっている。

「国別開発協力方針」は策定後 5 年を目途に改訂することが見込まれている一方、「事業展開計画」は、おおむね 1 年ごとに更新される。「国別開発協力方針」のドラフトについては、4 週間のパブリックコメントを募集し、受け取ったコメントに対する返答はウェブサイトに掲載され、最終化されている<sup>1</sup>。



出典：外務省ウェブサイト「国別開発協力方針の概要」参照のうえ評価チーム作成

図表 1-9:「国別開発協力方針」の策定プロセス

<sup>1</sup> 2012 年 4 月と 2017 年 1 月に作成された対コスタリカ開発協力方針(国別援助方針)については、特段コメントは寄せられなかった。

## (2) 技術協力、無償資金協力、有償資金協力の援助要請から採択までのプロセス

協力案件の要請・採択については通常の ODA の流れ・審査基準に準じ、毎年 of 要望調査を通じて、コスタリカ及びニカラグア政府から、在日本国大使館に要請書が提出される。要請書は、現地 ODA タスクフォースが、政策との整合性、他ドナーの支援状況、日本の比較優位性などを含む様々な条件を検討し、案件の優先順位や採択の是非などについて協議を行った上で外務省本省に提出される。コスタリカの場合は MIDEPLAN、ニカラグアの場合は外務省協力庁が、実施省庁の国際協力担当部局からの協力要請を取りまとめ、開発計画との整合性などを確認した後、どの援助機関に協力要請を提出するかを検討・決定する。日本への協力要請については、事前に JICA 支所・事務所と協議を行い、両国間による政策協議を通じて要望調査結果を精査の上、正式に日本側に要請される。

要請のあった事業については、現地 ODA タスクフォースによって協議の後、外務省本省にて検討・採択が決定される。要望調査書の項目には、他援助機関との連携やジェンダー配慮の有無などの横断的課題についての評価項目もある。

## (3) 草の根・人間の安全保障無償資金協力

草の根無償資金協力については、大使館の経済協力班がニーズに応じて案件形成を行い、年 2 回の募集期間に地方自治体や NGO などの実施機関から応募を受け、日本国大使館が審査を行って協力対象を選定していく。「草の根・人間の安全保障無償資金協力ガイドライン」によれば、案件の選定は、上位計画との整合性、案件内容の妥当性、実現可能性の検討、案件の持続性を審査の上実施される。

## (4) 個別事業評価

### 技術協力、無償資金協力、有償資金協力

JICA は、「JICA 事業評価ガイドラインおよびハンドブック」にのっとり、モニタリング・評価を実施している。技術協力案件については、2014 年度にそのモニタリング・評価方法が変更となった。従来の評価は、プロジェクト実施前の事前評価、中間時点における中間レビュー、プロジェクト終了の約半年前をめぐりに実施される終了時評価と、プロジェクト終了後 3～5 年後に事後評価が実施されていたが<sup>2</sup>、2014 年以降は、半期毎にモニタリング・シートを作成して進捗・課題等を確認することとし、中間レビュー及び終了時評価は実施されないこととなった。

<sup>2</sup> 技術協力に関するこれらのモニタリング・評価は、通常本部が派遣する調査団と在外事務所が協議して実施し、終了時評価では相手国カウンターパート及び関係機関との合同評価を実施することが多い。

事後評価については、JICA の規定上、2 億円未満の案件については評価の対象となっていないが、「簡易な評価方法の運用が可能」とされていることから、これらに該当する案件については、通常より簡易な内部評価が実施される。

図表 1-10:技術協力プロジェクト評価の対象

評価の種類	評価の対象
事前評価	全案件
中間レビュー	原則として協力期間が4年以上の案件(2014年5月以前の案件まで) (注)
終了時評価	全案件 (注)(2014年5月以前の案件まで)
事後評価	原則として協力金額2億円以上の全案件
事後モニタリング	—

注:総投入計画額2億円未満の案件については、簡易な評価方法の運用が可能

出典:国際協力機構(2010)及びJICAの「事業評価」関連ウェブサイトを参照のうえ、評価チーム作成

### 草の根・人間の安全保障無償資金協力

草の根無償資金協力については、「草の根・人間の安全保障無償資金協力ガイドライン」に準じて、大使館の経済協力班、草の根無償資金協力担当の外部委嘱員によって、モニタリング・評価が行われている。まず、被供与団体よりプロジェクトの進捗状況に関する中間及び最終報告などを受けた後、事業の進捗を確認する中間モニタリング、期限までに完了可否の確認する完了時モニタリング、また事業の完了から一定期間をおいた後、当初の想定どおりの効果を発現しているかを確認する事後モニタリングの3つが、プロジェクト・サイトにおいて行われている。これらの一連のモニタリングは、効果の継続性という観点よりも供与された資機材が継続的に活用されているかという確認に終始している。治安への考慮からモニタリングが十分でない案件もあるが、その場合は供与団体からの情報収集・写真の提供依頼などによりモニタリングを実施する形としている。

なお、これらのモニタリングの実施結果に関し、在外公館から外務省本省への報告は義務づけられていないが、評価の結果、改善が必要とされた事業については、外務省ホームページの「見える化リスト」に掲載され、改善のためのモニタリングが行われている。

### 一般文化無償・草の根文化無償資金協力

一般文化無償資金協力及び草の根文化無償資金協力においては、ODAの見える化の取組の一環として2011年1月以降、「特に効果が発現している案件の代表例」や「改善すべき点があったが現在は効果が現れている・外部からの指摘が改善している案件」、また「改善すべき点などがある案件」が取りまとめられ、公開されている。

コスタリカについては、2012年度に外務省にて実施した「中南米諸国に対する文化無償資金協力案件の評価等調査」において、ペルー、コロンビアと共にコスタリカ

における 3 件の一般文化無償資金協力が評価対象に選定され、外部専門家による評価が実施された実績がある。

## 1-2-6 参照資料リスト

### (1) 日本語文献

#### (ア) 外務省資料

外務省(2003)「政府開発援助大綱」(ODA 大綱)

外務省(2015)「開発協力大綱」

外務省(2012)「対コスタリカ共和国 国別援助方針」

外務省(2017)「対コスタリカ共和国 国別開発協力方針」

外務省「コスタリカ国別データブック」2006～2016 年度

外務省「対コスタリカ国 事業展開計画」2009 年～2017 年度

外務省(2002)「ニカラグア国別援助計画」

外務省(2013)「対ニカラグア共和国 国別援助方針」

外務省(2017)「対ニカラグア共和国 国別開発協力方針(案)」

外務省「ニカラグア共和国国別データブック」2007～2017 年度

外務省「対ニカラグア共和国事業展開計画」2009～2011, 2013～2016 年度

外務省「ニカラグア国基礎データ」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nicaragua/data.html#section6> (2018 年 11 月 1 日閲覧)

外務省「コスタリカ共和国基礎データ」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/costarica/index.html> (2018 年 11 月 1 日閲覧)

外務省「ODA 案件検索」<https://www3.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/search.php> (2018 年 11 月 1 日閲覧)

外務省 FEALAC(アジア中南米協力フォーラム)環境ビジネス会合の開催

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/latinamerica/kaigi/fealac/kanky\\_kaigo.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/latinamerica/kaigi/fealac/kanky_kaigo.html) (2018 年 11 月 6 日閲覧)

外務省「草の根・人間の安全保障無償資金協力の情報」

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda\\_ngo/kaigai/human\\_ah/index.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/kaigai/human_ah/index.html) (2018 年 11 月 6 日閲覧)

外務省「文化に関する無償資金協力の情報」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/culture/musho/index.html> (2018 年 11 月 6 日閲覧)

外務省「中米統合機構(SICA)概要」

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/latinamerica/kikan/sica\\_gaiyo.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/latinamerica/kikan/sica_gaiyo.html) (2018 年 11 月 6 日閲覧)

外務省海外安全ホームページ「ニカラグア危険情報【危険レベル継続】(内容の更新)2018 年 10 月 03 日」

[https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pchazardspecificinfo\\_2018T097.html#ad-image-0](https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pchazardspecificinfo_2018T097.html#ad-image-0) (2018 年 12 月 3 日閲覧)

外務省(2013 年度)「中南米諸国に対する文化無償資金協力案件の評価等調査(報告書概要)」

外務省(2007)「ニカラグア国別評価報告書」

外務省大臣官房 ODA 評価室(2015)「ODA における PDCA サイクルの評価 報告書」

外務省大臣官房 ODA 評価室(2017)

『『外交の視点からの評価』拡充に向けた試行結果報告書』

外務省大臣官房 ODA 評価室(2018)「ODA 評価ガイドライン(第 11 版)」

## (イ) JICA 関連資料

### (a) プロジェクト報告書・評価報告書

#### ① コスタリカ

国際協力機構(2006)「サンホセ首都圏環境改善事業」事業事前評価表

国際協力機構(2008)「生産性向上計画」事後評価

国際協力機構(2011)「ニコヤ湾持続的漁業管理計画プロジェクト」内部評価

国際協力機構(2012)「バル・デル・コロラド生物保護区における住民参加型管理プロジェクト」  
終了時評価調査報告書

国際協力機構(2013)「ピリス水力発電所建設事業」事後評価

国際協力機構(2014)「ブルンカ地方における人間の安全保障を重視した地域住民参加の総合リ  
ハビリテーション強化プロジェクト」内部評価

国際協力機構(2015)「中小規模農家牧畜生産性向上計画プロジェクト」内部事後評価

#### ② ニカラグア

国際協力機構(2006)

「ビジャヌエバ市自然脆弱性軽減及びコミュニティ農村開発」終了時評価調査報告書

国際協力機構(2012)「国道七号線主要橋梁架け替え計画」外部事後評価報告書

国際協力機構(2012)開発計画調査型技術協力:「国家運輸計画プロジェクト」事業事前評価表

国際協力機構(2012)「ボアコ病院建設計画」外部事後評価報告書

国際協力機構(2014)「思春期リプロダクティブヘルス強化プロジェクト」事後評価(内部評価)

国際協力機構(2014)「シャーガス病対策プロジェクト」終了時評価報告書

国際協力機構(2014)「中米広域防災能力向上プロジェクトフェーズ2」詳細計画策定調査

国際協力機構(2014)「道路維持管理能力強化計画」事後評価(内部評価)

国際協力機構(2015)「小規模農家のための持続的農業技術普及計画プロジェクト」外部事後評  
価報告書

国際協力機構(2015)「中小規模農家牧畜生産性向上計画プロジェクト」事後評価(内部評価)

国際協力機構(2015)「北部地域教育施設改修および機材整備計画」外部事後評価報告書

国際協力機構(2015)「住民による森林管理計画」事後評価(内部評価)

国際協力機構(2016)「マナグア-エルラマ間橋梁架け替え計画」外部事後評価報告書

国際協力機構(2017)「プエルトカベサス先住民「コミュニティ生計向上プロジェクト」事後評価(内  
部評価)

国際協力機構(2018)「地方自治行政能力強化プロジェクトフェーズ2」事業事前評価表

### (b) その他, 国際協力機構資料

国際協力機構, JICA ナレッジサイト

[http://gwweb.jica.go.jp/KM/KM\\_Frame.nsf/NavIndex?OpenNavigator](http://gwweb.jica.go.jp/KM/KM_Frame.nsf/NavIndex?OpenNavigator)

(2018年11月1日閲覧)

国際協力機構(2013)「ニカラグア共和国 JICA 国別分析ペーパー」

国際協力機構(2013-2015年度)「JICA 年次報告書・別冊」

国際協力機構(2014)「事業評価ガイドライン第2版」

国際協力機構(2015)「事業評価ハンドブック ver1.1」

国際協力機構ニカラグア事務所(2016年度)「事業別協力実績」

国際協力機構(2018)

「ニカラグア 指定実施種別 案件別経費実績(協力期間が 2006-2017 年度期間に関する案件)」(JICA 地域部提供資料)

国際協力機構(2018)

「コスタリカ 指定実施種別 案件別経費実績(協力期間が 2006-2017 年度期間に関する案件)」(JICA 地域部提供資料)

- 国際協力機構(2018)  
「専門家派遣 分野別・案件別人数実績(2006-2017 年度・新規人数)」(JICA 地域部提供資料)
- 国際協力機構(2018)  
「研修員受入 案件別・研修コース別人数実績(2006-2017 年度・新規人数)」(JICA 地域部提供資料)
- 国際協力機構(2018)  
「ボランティア 分野別人数実績(2006-2017 年度・新規人数)」(JICA 地域部提供資料)
- 国際協力機構「南南・三角協力」<https://www.jica.go.jp/activities/issues/ssc/index.html> (2018年11月09日 閲覧)
- 国際協力機構ニュースリリース(2017 年度)  
「ニカラグアにおける最高位の勲章「ルベン・ダリオ文化独立勲章」を受章」  
[https://www.jica.go.jp/press/2017/20170508\\_06.html](https://www.jica.go.jp/press/2017/20170508_06.html) (2018年8月21日 閲覧)
- 国際協力機構トピックス(2016 年度)「JICA, 中米経済統合プロセスへの貢献に「ジャガー勲章」——米国開発庁, 世界貿易機関に続く団体受章」  
[https://www.jica.go.jp/topics/2016/20161013\\_01.html](https://www.jica.go.jp/topics/2016/20161013_01.html) (2018年8月21日 閲覧)

## (ウ) その他

- 環境省「報道発表資料(2013年12月9日)」  
<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17468> (2018年12月18日 閲覧)
- 国際連合広報センター(2000)「国連ミレニアム宣言」  
[http://www.unic.or.jp/news\\_press/features\\_backgrounders/1360/](http://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/1360/)  
(2018年11月21日 閲覧)
- 国際連合広報センター(2018)「持続可能な開発目標(SDGs)とは」  
[http://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/](http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/) (2018年11月21日 閲覧)
- 在コスタリカ日本国大使館  
「東日本大震災関連情報「東北地方太平洋沖地震チャリティ, 日本フェア」  
<https://www.cr.embjapan.go.jp/japones/novedadesjp/terremotojp.html#diarigato>  
(2018年12月3日 閲覧)
- 在コスタリカ日本国大使館  
姉妹都市関係「2020年東京オリンピック・パラリンピック・ホストタウン」  
[https://www.cr.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/ciuda\\_hermana\\_jp.html](https://www.cr.emb-japan.go.jp/itpr_ja/ciuda_hermana_jp.html) (2018年12月3日 閲覧)
- 在ニカラグア日本国大使館 「最近の二国間関係(平成28年3月29日掲載)」  
[https://www.ni.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/Nikokukan\\_kankei.html](https://www.ni.emb-japan.go.jp/itpr_ja/Nikokukan_kankei.html) (2018年12月3日 閲覧)
- 在コスタリカ日本大使館 「開発協力プレスツアーの実施」<https://www.cr.emb-japan.go.jp/japones/coopejp/gira2015canal13.html> (2018年8月20日 閲覧)
- 在コスタリカ日本大使館 「コスタリカ・メディア向けプレスツアーの実施」<https://www.cr.emb-japan.go.jp/japones/coopejp/gira2016prensaip.html> (2018年8月20日 閲覧)
- 専門家業務完了報告書(2015)「初等教育算数指導力向上プロジェクトフェーズ2」
- 長野県松川町チャンネル・ユー ツイッター「コスタリカ駐日大使が松川町訪問」  
[https://twitter.com/channel\\_you](https://twitter.com/channel_you) (2018年12月3日 閲覧)
- 長野県松川町役場「広報まつかわ2018年8月号」
- 長野県松川町役場「2020年東京オリンピック・パラリンピック ホストタウン事業～コスタリカ共和国と松川町 交流の歩み～(2018年)」
- ふるさとチョイス ホームページ 長野県松川町  
「高校生をコスタリカへ派遣！若者の多様な経験を応援し、これからの地域づくりに繋げるまちへ」<https://www.furusato-tax.jp/gcf/419> (2018年12月3日 閲覧)

プロジェクトモニタリングシート(2017)「チョンタレス保健管区およびセラヤセントラル保健管区における母と子どもの健康プロジェクト」  
JETROアジア経済研究所(2014)「岐路に立つコスタリカ(新自由主義か社会民主主義か)」

## (2) 外国語文献

### 【コスタリカ】

#### (ア) コスタリカ政府関連文書

Consejo Nacional de Personas con Discapacidad (CONAPDIS)  
“Ley de Autonomía Personal: Por el derecho a decidir mi proyecto de vida”  
MIDEPLAN “Plan nacional de desarrollo 2006-2010”  
MIDEPLAN “Plan nacional de desarrollo 2011-2014”  
MIDEPLAN “Plan nacional de desarrollo 2015-2018”  
MIDEPLAN “Política de Cooperación Internacional Costa Rica 2014-2022”  
MIDEPLAN “Catalogo de Oferta de Cooperación Técnica de Costa Rica, 2017”  
MIDEPLAN (2014) “Política de Cooperación Internacional (2014-2022)”  
MIDEPLAN (2010)  
“Manual de Cooperación Técnica entre Países en Desarrollo y Triangulación”  
MIDEPLAN (2010) “Cooperación Sur-Sur y Triangulación: Evolución Histórica en el Sistema Internacional y en Costa Rica, 2016”  
MIDEPLAN (2013) “Sistematización de la Cooperación Sur-Sur y Triangular 2006-2012”  
MIDEPLAN (2010) “Cooperación Internacional en Costa Rica, 2010-2015”  
Ministerio de Agricultura y Ganadería(2014) “Plan Estratégico 2015-2018”  
Ministerio de Medioambiente y Energía  
“COSTA RICA's Intended Nationality Determined Contribution”  
<https://www4.unfccc.int/sites/ndcstaging/PublishedDocuments/Costa%20Rica%20First/INDC%20Costa%20Rica%20Version%20%200%20final%20ENG.pdf> (2018年12月5日 閲覧)  
Municipalidad de Orotina(2015) “Plan Estratégico Municipal de Orotina 2016-2020”.  
Tribunal Supremo de Elecciones Normativa(2016) “Ley para la promoción de la autonomía personal de las personas con discapacidad Ley No 9379”.

#### (イ) コスタリカ 国際機関・ドナー文書

AECID “AECID EN COSTA RICA”  
<http://www.aecid.otc.cr/aecid-en-costa-rica/> (2018年12月8日 閲覧)  
GIZ “Costa Rica” <https://www.giz.de/en/worldwide/393.html> (2018年11月1日 閲覧)  
IDB “COSTA RICA”  
<https://www.iadb.org/en/countries/costa-rica/overview> (2018年10月31日 閲覧)  
CEPAL (2016) “El enfoque de brechas estructurales, análisis del caso de Costa Rica”  
ICEFI (Instituto Centroamericano de Estudios Fiscales) (2017)  
“El presupuesto de Costa Rica en 2018: Entre la falta de acuerdos políticos y la escasez de recursos públicos para promover el desarrollo”  
OECD (2018) “OECD Economic Surveys, Costa Rica”  
OECD “Creditor Reporting System”  
<https://stats.oecd.org/Index.aspx?ThemeTreeID=3&lang=en> (2018年11月9日 閲覧)  
World Bank “Data Bank Microdata Data Catalog”  
<https://data.worldbank.org/country/costa-rica> (2018年12月4日 閲覧)

#### (ウ) コスタリカその他

地球環境センター「JCM 事例紹介」 <http://gec.jp/jcm/jp/projects/> (2018年12月18日 閲覧)

フォレスト パートナーシップ・プラットフォーム「森林保全と企業」

<http://www.env.go.jp/nature/shinrin/fpp/maintenance/new/redd.html>

(2018年11月5日 閲覧)

ICE (2017) “Informe Seguimiento I Trimestre Plan Operativo Institucional (POI)”

<https://www.grupoice.com/wps/wcm/connect/113b94aa-5f13-4489-8bb8-e2387208176a/Informe+Seguimiento+POI-2017+%28I-Trimestre%29.pdf?MOD=AJPERES&CVID=IQNTqMc>

(2018年12月18日 閲覧)

INEC “INEC Encuesta Nacional de Hogares, 2010-2014”

Instituto Costarricense de Acueductos y Alcantarillados (AyA) “Gestión AyA 2014-2018”.

Think Geoenergy (2015) “Details laid out for support of Costa Rica for project in Bolivia”

<http://www.thinkgeoenergy.com/details-laid-out-for-support-of-costa-rica-for-project-in-bolivia/> (2018年11月25日 閲覧)

## 【ニカラグア】

### (ア) ニカラグア政府関連文書

El Banco Central de Nicaragua “Informe de Cooperación Oficial Externa 2015”

[https://www.bcn.gob.ni/publicaciones/periodicidad/semestral/cooperacion/2015/ICOE\\_2.pdf](https://www.bcn.gob.ni/publicaciones/periodicidad/semestral/cooperacion/2015/ICOE_2.pdf) (2018年11月15日 閲覧)

El Banco Central de Nicaragua “Informe de Cooperación Oficial Externa I Semestre 2018”

[https://www.bcn.gob.ni/publicaciones/periodicidad/semestral/cooperacion/ICOE\\_1.pdf](https://www.bcn.gob.ni/publicaciones/periodicidad/semestral/cooperacion/ICOE_1.pdf) (2018年11月15日 閲覧)

Gobierno de Reconciliación y Unidad Nacional (GRUN)

“Plan Nacional de Desarrollo Humano 2012 – 2016 (A seguir transformando Nicaragua) versión preliminar en consulta nacional, Noviembre 08, 2012”

<http://www.pndh.gob.ni/documentos/pndhActualizado/pndh.pdf>

(2018年10月1日 閲覧)

Gobierno de Reconciliación y Unidad Nacional (GRUN)

“Plan Nacional de Desarrollo Humano 2009 – 2011 (A salir Adelante a pesar de la crisis Económica Internacional), Septiembre 2009”

[https://www.preventionweb.net/files/15491\\_pndh20092011.pdf](https://www.preventionweb.net/files/15491_pndh20092011.pdf)

(2018年10月1日 閲覧)

Government of Nicaragua

“A Strengthened Growth and Poverty Reduction Strategy, July 2001”

<https://www.imf.org/External/NP/prsp/2001/nic/01/073101.pdf>

(2018年12月1日 閲覧)

La Secretaría Ejecutiva del Sistema Nacional para la Prevención, Mitigación y Atención de Desastres (SE-SINAPRED)

“Plan Nacional de Gestión del Riesgo Nicaragua 2010-2015

[https://www.preventionweb.net/files/49652\\_49649sesinapredpngr20102015.pdf](https://www.preventionweb.net/files/49652_49649sesinapredpngr20102015.pdf)

(2018年12月5日 閲覧)

La Secretaría Ejecutiva del Sistema Nacional para la Prevención, Mitigación y Atención de Desastres (SE-SINAPRED) “Plan Nacional de Respuesta del SINAPRED” (2008)

[https://www.preventionweb.net/files/15491\\_planacionalresp.pdf](https://www.preventionweb.net/files/15491_planacionalresp.pdf)

(2018年12月5日 閲覧)

Ministerio de Energía y Minas “Plan Indicativo de Expansión de Generación Eléctrica 2016 – 2030” <http://www.mem.gob.ni/wp-content/uploads/2017/03/Plan-de-Expansion-2016-2030.pdf> (2018年11月10日 閲覧)

Ministerio de Salud (2013)

“Normativa- 110 Norma Técnica para el abordaje de la prevención, control y atención de la enfermedad de chagas (trypanosomiasis americana)”

<https://www.jica.go.jp/project/nicaragua/001/materials/ku57pq0000126ws5->



[att/Standard\\_Spanish.pdf](#) (2018年11月10日閲覧)

Ministerio de Salud (2013)

“Normativa- 111 Manual de procedimientos para el abordaje de la prevención, control y atención de la enfermedad de chagas (tripanosomiasis americana)”  
[https://www.jica.go.jp/project/nicaragua/001/materials/ku57pq0000126ws5-att/Manual\\_Spanish.pdf](https://www.jica.go.jp/project/nicaragua/001/materials/ku57pq0000126ws5-att/Manual_Spanish.pdf) (2018年11月10日閲覧)

Ministerio de Salud y Agencia de Cooperación Internacional de Japón (2014) “Informe final Proyecto para el Fortalecimiento de las actividades de vigilancia y control de la enfermedad de Chagas en Nicaragua (2009-2014)”

[https://www.jica.go.jp/project/nicaragua/001/materials/ku57pq0000126ws5-att/informe\\_final\\_proyecto\\_chagas.pdf](https://www.jica.go.jp/project/nicaragua/001/materials/ku57pq0000126ws5-att/informe_final_proyecto_chagas.pdf) (2018年11月10日閲覧)

#### (イ) ニカラグア 国際機関・ドナー文書

Cooperación Española “Marco de Asociación País entre Nicaragua y España 2015-2017”  
Europe Union “The Country Strategy Paper (CSP) for Nicaragua 2014-2020”

Germanwatch(2017) “Global Climate Risk Index 2018”

<https://germanwatch.org/sites/germanwatch.org/files/publication/20432.pdf>  
(2018年11月12日閲覧)

IDB “IDB COUNTRY STRATEGY (2012-2017)”

<http://idbdocs.iadb.org/wsdocs/getdocument.aspx?docnum=37303954>  
(2018年12月5日閲覧)

IDB “Nicaragua Strategy & Office” <https://www.iadb.org/en/countries/nicaragua/strategy-office> (2018年12月5日閲覧)

OECD “Creditor Reporting System”

<https://stats.oecd.org/Index.aspx?ThemeTreeID=3&lang=en> (2018年11月9日閲覧)

The Swiss Agency for Development and Cooperation (SDC) “Switzerland and Nicaragua”

<https://www.eda.admin.ch/countries/nicaragua/en/home/switzerland-and/bilateral-relations.html> (2018年12月5日閲覧)

The World Bank (2018) “From known unknowns to Black Swans, how to manage risk in Latin America and the Caribbean”

UNDP “Human Development Indices and Indicators : 2018 Statistical Update- Briefing note for countries on the 2018 Statistical Update Nicaragua”  
<http://hdr.undp.org/sites/default/files/Country-Profiles/NIC.pdf>

(2018年10月25日閲覧)

UNESCO(2006) “Second Regional Comparative and Explanatory Study: Student achievement in Latin America and the Caribbean”(2018年10月25日閲覧)

[https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000161045\\_eng](https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000161045_eng)

US AID “Country Development Cooperation Strategy 2013-2017”

World Bank “Data Bank Microdata Data Catalog”

<https://data.worldbank.org/country/nicaragua> (2018年12月4日閲覧)

World Bank “Toward more Shared Prosperity in Nicaragua”

<https://www.worldbank.org/en/results/2017/08/09/toward-more-shared-prosperity-in-nicaragua> (2018年12月4日閲覧)

#### (ウ) ニカラグアその他

El Nuevo Diario “Comunidades rurales se preparan ante desastres”2016/6/5,

<https://www.elnuevodiario.com.ni/nacionales/397195-comunidades-rurales-se-preparan-desastres/> (2018年11月15日閲覧)

La Prensa “Momento clave para la capital” 2017/4/17

## II. コスタリカ

### 2-1 コスタリカの概況と開発動向に関する参考資料

#### (1) コスタリカの経済

コスタリカの主要経済指標を図表 2-1 に示す。2006 年から 2016 年の GDP の伸びは著しく、2016 年には一人当たり GDP は 11,733 米ドルに達している。GDP 総額は約 569 億米ドル、経済成長率は 4.2%である。その一方、対 GDP 比で 5%に相当する財政赤字を抱えている。

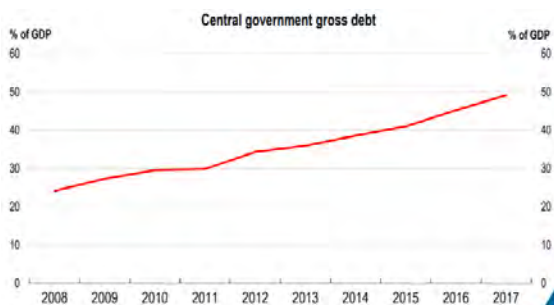
図表 2-1: コスタリカの主要経済指標

		2006	2011	2016
人口(a)	万人	4,308,794	4,600,474	4,857,274
GDP(a)	総額	22,600	42,263	56,989
	国民1人当たり	5,245	9,187	11,733
GNI(a)	総額	7,648	8,478	9,236
	国民1人当たり	7,648	8,478	9,236
経済成長率(a)	%	7.2	4.3	4.2
インフレ率(a)	%	13.0	4.5	1.8
経常収支(a)	総額	-939	-2,265	-1,474
	国民1人当たり	-939	-2,265	-1,474
貿易額(FOB)(b)	輸出	8,102	10,426	10,148
	輸入	10,952	15,570	14,656
貿易収支		-2,856	-5,144	-4,508
海外投資額(FDI)(a)	百万米ドル	1,801	2,733	2,620
外貨準備金(b)	百万米ドル	3,115	4,756	7,574
歳入(政府予算規模)(a)	総額(無償援助を除く)	2,740,000	5,040,000	7,700,000
	援助受領総額(対GNI比)	0.1	0.1	0.2
歳出(b)	百万米ドル	1,804,000	3,762,000	6,024,000
財務収支(b)	百万米ドル	-165,000	-893,000	-1,644,000
財務収支(対GDP比)(b)	%	-0.7	-4.2	-5.3

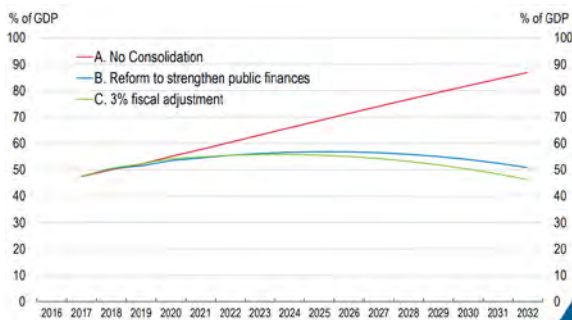
(a) World Bank "World Development Indicators" 2018年11月24日時点  
(b) IMF :IMF Executive Board Concludes Article IV Consultation with Costa Rica (2009, 2014, 2017)

#### (2) 財政事情関連データ

コスタリカの公的債務は、2008 年時点では GDP 比約 22%であったのに対し、2017 年には約 49%に上昇している(図表 2-2)。また、OECD の分析では、このまま財政改善のための対策を講じなければ、コスタリカの財政赤字は 2032 年には GDP 比 90%近くに上りデフォルトに陥る懸念がある。これに対し、3%の改善努力を施すことでこれ以上の悪化は防ぐことが可能との試算もあり、緊急な対策の必要性が見て取れる(図表 2-3)。



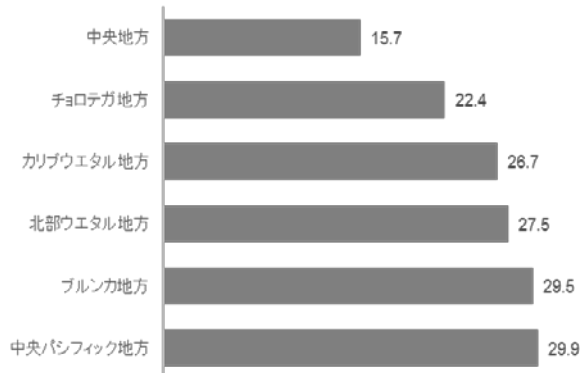
図表 2-2: コスタリカ政府 公的債務推移  
出典: Ministerio de Hacienda



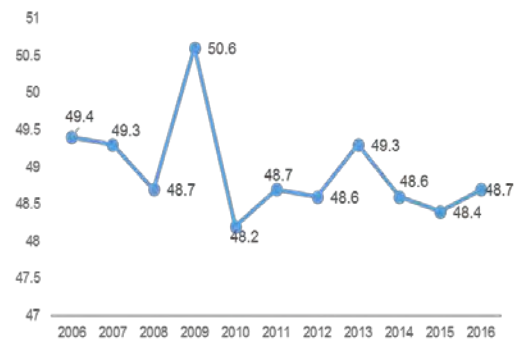
図表 2-3: コスタリカ GDP 予測シナリオ  
出典: OECD Economic survey Costa Rica 2018

### (3) 貧困率, 所得格差に関するデータ

コスタリカの貧困率(貧困率と最貧困率を合わせた割合)は, 都市化が進んでいる中央地方で 15.7%である一方, 特に開発の遅れているブルンカ地方や中央パシフィック地方では約 30%にのぼる(図表 2-4)。また, 40%を超えると社会不安定化の警戒ラインと言われるジニ係数は評価期間平均で 49%であり, 所得格差の深刻度合いは周辺中米諸国と比しても大きい。



図表 2-4: 地方別貧困率(2017 年)  
出典: INEC



図表 2-5: ジニ係数の推移(2006~2016 年)  
出典: 世界銀行

### (4) 二国間の対コスタリカ援助動向に関するデータ

図表 2-6 に, 日本を含めた主要ドナー(ドイツ, 米国, スペイン, フランス, その他)の援助金額の推移及び年ごとの合計金額(支出総額ベース: 百万米ドル)を示す<sup>3</sup>。対コスタリカ協力において, 日本の援助額は 3 件の円借款事業の供与により最も大きい。次いで金額が大きいのはドイツであり, 同期間で 184.9 百万米ドルの協力が行われている。ドイツの対コスタリカ重点分野は, 気候変動, 生物多様性, CO<sub>2</sub>削減, 人権, 中小企業育成・人材育成などである<sup>4</sup>。特に近年は気候変動に関する協力が重要であるとの認識から, 環境分野を重視するようになり, 現在は気候変動・生物多様性を中心として, 再生可能エネルギー, 持続可能な輸送分野に力を入れている。これらの協力の特徴は, 主に三角協力の形で, 国際的な課題に向けたプロジェクトを中心に協力を多く実施していることである。他方, フランスは 2007 年, スペインは 2008 年をピークに徐々に援助金額は減少している。

<sup>3</sup> 外務省国別データブック

<sup>4</sup> GIZ への現地インタビュー

図表 2-6:二国間の対コスタリカ協力実績 推移(2006～2016年)<sup>5</sup>

(支出総額ベース:百万ドル)

年	日本	ドイツ	米国	フランス	スペイン	その他	DAC諸国計
2006	16.8	8.9	3.3	5.7	3.9	8.2	46.9
2007	27.9	9.5	26.9	23.4	11.4	9.2	108.3
2008	26.0	30.9	8.5	6.6	17.4	11.1	100.5
2009	69.0	18.4	6.7	5.1	11.2	12.4	122.7
2010	79.4	24.2	5.7	5.1	7.1	8.0	129.4
2011	19.0	11.9	12.4	3.7	6.5	6.6	60.3
2012	13.4	12.4	11.5	5.4	1.3	6.0	50.0
2013	17.8	9.8	11.8	5.7	1.5	10.7	57.4
2014	27.0	9.1	9.7	5.8	2.2	9.9	63.7
2015	65.2	20.3	9.2	4.9	0.9	3.9	104.5
2016	45.7	29.6	8.8	4.7	1.4	3.9	94.1
<b>計</b>	<b>407.4</b>	<b>184.9</b>	<b>114.5</b>	<b>76.2</b>	<b>64.8</b>	<b>90.0</b>	<b>937.8</b>

出典:OECD/DACデータ(Creditor Reporting System)

注)ODA のみのデータ。その他公的資金(OFF)は除く。

#### (5) 多国間の対コスタリカ援助動向に関するデータ

主要な国際機関による対コスタリカ協力実績金額の推移は図表 2-7 のとおりである。これを見ると、EU 機関、地球環境ファシリティ(GEF)<sup>6</sup>、IDB が継続して協力を行っていることが分かる。GEF は主に生物多様性保全やエネルギーなどの環境分野に対して支援を行っている。一方、IDB の対コスタリカ協力戦略の柱(2015～2018年)は、財政管理改善に関する支援、質の高いインフラ支援、中小企業競争力向上、人材資本の強化である<sup>7</sup>。IDB と日本とは、地熱発電や下水処理による都市環境改善などの分野で協調融資を実施しており、協力関係が強い。

<sup>5</sup> 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、コスタリカ側の返済金額を差し引いた金額)。有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

<sup>6</sup> Global Environment Facility の略。開発途上国で行う地球環境保全のためのプロジェクトに対して、主として無償資金を供与する国際的資金メカニズムであり、世界銀行、国連開発計画(UNDP)、国連環境計画(UNEP)の3つの実施機関により事業の形成・実施が行われている。

<sup>7</sup> IDB に対する現地インタビュー

図表 2-7:国際機関の協力金額 対コスタリカ協力金額 推移(2006~2016 年)

(支出総額ベース:百万ドル)

年	EU機関	GEF	IDB	UNICEF	その他	国際機関計
2006	7.3	0.4	—	0.6	1.6	9.9
2007	7.9	2.3	—	0.6	2.2	13.1
2008	5.9	3.3	—	0.6	2.0	11.7
2009	6.8	3.2	2.7	0.8	1.9	15.3
2010	4.2	4.4	3.0	0.8	1.7	14.1
2011	1.9	4.0	2.5	1.2	1.3	10.9
2012	3.9	3.2	4.3	0.9	1.7	13.9
2013	7.5	3.8	3.1	0.8	1.9	17.0
2014	8.3	5.3	3.7	0.8	3.1	21.2
2015	19.1	4.2	3.7	1.1	3.9	32.1
2016	21.4	3.6	3.4	0.7	3.8	33.0
<b>計</b>	<b>94.2</b>	<b>37.8</b>	<b>26.4</b>	<b>8.7</b>	<b>25.1</b>	<b>192.2</b>

出典: OECD/DACデータ(Creditor Reporting System)

#### (6) 南南協力・三角協力

コスタリカは、2009 年以降、南南協力や三角協力を推進するために、それらの協力における協力体制などを定めた法整備を行ってきた。2010 年には、コスタリカの様々な機関の特徴や強み、経験などをまとめたコスタリカの技術協力一覽書<sup>8</sup>を作成している。その中でコスタリカ政府は、教育や気候変動、エコツーリズムなど、コスタリカが優位性を有する 12 分野を重点分野として定めている(図表 2-8)。

図表 2-8: コスタリカの南南協力・三角協力における重点分野

1 貧困削減と社会開発	7 動物衛生
2 持続可能な開発と人口	8 環境
3 中小企業支援	9 司法行政の強化と改善
4 有機農業と農業生産管理	10 技術へのアクセス
5 教育	11 公共管理と市民権
6 公衆衛生	12 農村・エコツーリズム

2014 年以降のこうした技術協力一覽書は、よりテーマごとに特化したものとなった。例として、環境や気候変動分野(2015 年)、暴力被害者や妊産婦などの社会的弱者分野(2015 年)、子どもの健康や教育などの分野(2016 年)の一覽書が制定されてきた<sup>9</sup>。

また、MIDEPLAN 提供によるデータによれば、コスタリカは 2009 年~2017 年の間、メキシコ、コロンビアなどから、農業、交通インフラなどの分野で南南協力を受け

<sup>8</sup> Catálogo de oferta de cooperación técnica de Costa Rica (MIDEPLAN : 2010)

<sup>9</sup> Catálogo de oferta de cooperación técnica de Costa Rica (MIDEPLAN : 2017)

た一方、エルサルバドル、コロンビア、エクアドルなどの中南米諸国に対し、環境や保健分野などで協力を提供した(8 か国に対し 31 件の南南協力を実施)(図表 2-9)。加えて、スペイン、ドイツなどと協力し、保健、教育などの分野で、15 か国に対し 33 件の三角協力を実施している(図表 2-10)。

図表 2-9: コスタリカ南南協力 支援国 件数(2009~2017 年)

南南協力 支援国	件数
エルサルバドル	11
コロンビア	5
エクアドル	5
パラグアイ	4
ウルグアイ	2
メキシコ	2
チリ	1
ドミニカ共和国	1
<b>合計</b>	<b>31</b>

(出典: MIDEPLAN)

図表 2-10: コスタリカ三角協力パートナー国・支援先 件数(2009~2017 年)

三角協力 パートナー国	三角協力 支援国	件数
スペイン	エルサルバドル、ホンジュラス、ドミニカ共和国、チリ、グアテマラ、パラグアイ、コロンビア、ウルグアイ、ペルー、アルゼンチン	19
ドイツ	チュニジア、ペルー、メキシコ/ニカラグア、ドミニカ共和国、メキシコ/グアテマラ、ボリビア、グアテマラ/ドミニカ共和国	7
その他 (ルクセンブルグ、 国連人口基金など)	グアテマラ、パナマ、エルサルバドルなど	7
<b>合計</b>		<b>33</b>

(出典: MIDEPLAN)

## 2-2 日本の対コスタリカ協力の評価に関する関連情報

### 2-2-1 協力実績一覧:

次表に、評価対象期間における日本による対コスタリカ協力の実績を示す。分野別に傾向を見ると、地熱発電に対する有償資金協力があることから「気候変動対策」に対する協力金額が最も大きい。「都市環境改善・自然環境保全」及び「地域生産基盤・中小企業支援」については研修員受け入れ及び第3国研修を通じた協力が中心である。また「社会的弱者支援」では、協力金額は少ないものの、研修員受け入れや専門家派遣、青年海外協力隊の派遣数が他の分野に比べ多く、現地に根ざした支援という側面が強いことが分かる。

図表 2-11: 対コスタリカ 重点分野ごとの実施案件リスト(2006~2017 年度)

プロジェクト名	年度	協カスキーム	金額 (億円)	支出額・ 約束額
<b>気候変動対策</b>				
グアナカステ地熱開発セクターローン(ラス・バイラスII)	2014/08-2020/11	有償資金協力	168.10	約束額
グアナカステ地熱開発セクターローン(ボリンケン地熱開発事業)	2017/06-2023/01	有償資金協力	259.91	約束額
中米広域防災能力向上プロジェクト"BOSA"	2007/4-2012/3	技術協力プロジェクト	4.95	支出額
中米広域防災能力向上プロジェクトフェーズ2	2015/7-2020/6	技術協力プロジェクト	9.50	約束額
経済社会開発計画(次世代自動車供与)	2016年度	無償資金協力	3.00	約束額
太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画	2009年度	無償資金協力	8.10	約束額
森林保全計画	2009年度	無償資金協力	7.00	約束額
		<b>小計(7件)</b>	<b>460.56</b>	
研修員受入・第3国研修	170 人			
専門家派遣	8 人			
青年海外協力隊(JOCV)、シニアボランティア派遣	18 人			
<b>都市環境改善・自然環境保全</b>				
ニコヤ湾持続的漁業管理計画プロジェクト	2002/10-2007/09	技術協力プロジェクト	4.82	支出額
パラ・デル・コロラド野生生物保護区における住民参加型管理プロジェクト	2008/10-2011/10	技術協力プロジェクト	1.45	支出額
参加型生物多様性保全推進プロジェクト	2013/04-2018/03	技術協力プロジェクト	5.15	約束額
サンホセ首都圏環境改善のための環境意識向上プロジェクト(有償附帯プロ)	2009/09-2011/03	技術協力プロジェクト	0.42	支出額
サンホセ首都圏環境改善計画	2006/3-2019/6	有償資金協力	150.01	約束額
コスタリカ国幹線道路網29橋梁に基づく橋梁復旧計画・維持管理能力向上支援調査	2005/06-2006/08	開発調査型技術協力	N/A	N/A
生物多様性研究所公園展示室整備計画	2010年度	草の根文化無償資金協力	0.01	約束額
ポアス火山国立公園展示室整備計画	2008年度	草の根文化無償資金協力	0.01	約束額
都市環境改善・自然環境保全プログラムの草の根案件(34件)	2006-2016	草の根・人間の安全保障無償資金協力	2.80	約束額
		<b>小計(42件)</b>	<b>164.67</b>	
研修員受入・第3国研修	326 人			
専門家派遣	33 人			
青年海外協力隊(JOCV)、シニアボランティア派遣	11 人			
<b>地域生産基盤・中小企業支援</b>				
ピリス水力発電所建設事業	2001/4-2011/10	有償資金協力	164.02	支出額
生産性向上プロジェクト	2001/01-2006/01	技術協力プロジェクト	6.65	支出額
中小企業の品質・生産性向上に係るファシリテーター能力向上プロジェクト(中米・カリブ広域)	2009/07-2013/03	技術協力プロジェクト	1.48	N/A
中小企業診断士再教育等支援プロジェクト	2010/01-2010/02	技術協力プロジェクト	0.18	支出額
中小企業支援人材の能力強化制度開発プロジェクト	2015/11-2018/11	技術協力プロジェクト	0.32	支出額
カルデラ港改修計画(有償附帯プロ)	2009/07-2010/03	技術協力プロジェクト	0.18	支出額
生活改善アプローチによる農村開発モデル事業	2016/02-2019/05	草の根技術協力	0.67	約束額
		<b>小計(7件)</b>	<b>173.50</b>	
研修員受入・第3国研修	200 人			
専門家派遣	36 人			
青年海外協力隊(JOCV)、シニアボランティア派遣	68 人			
<b>情報技術分野支援</b>				
国営ラジオ・テレビ局番組ソフト整備計画	2009/12-2011/03	一般文化無償資金協力	0.47	約束額
国営ラジオ・テレビ局放送機材整備計画	2013/03-2015/09	一般文化無償資金協力	0.72	約束額
		<b>小計(2件)</b>	<b>1.19</b>	
研修員受入・第3国研修	45 人			
専門家派遣	2 人			
青年海外協力隊(JOCV)、シニアボランティア派遣	0 人			
<b>社会的弱者支援</b>				
ブルンカ地方における人間の安全保障を重視した地域住民参加の総合リハビリテーション強化プロジェクト	2007/03-2012/03	技術協力プロジェクト	3.42	支出額
障害者の社会支援システム構築プロジェクト	2017/04-2022/04	草の根技術協力	1.07	約束額
コスタリカ自立生活推進プロジェクト	2012/04-2017/04	草の根技術協力	0.99	約束額
社会的弱者支援プログラムの草の根案件(72件)	2006-2016	草の根・人間の安全保障無償資金協力	11.30	約束額
		<b>小計(75件)</b>	<b>16.78</b>	
研修員受入・第3国研修	137 人			
専門家派遣	100 人			
青年海外協力隊(JOCV)、シニアボランティア派遣	109 人			
<b>その他</b>				
ラテンアメリカにおける刑事司法制度改善プロジェクト	2005/04-2008/03	技術協力プロジェクト	0.36	約束額
ラテンアメリカにおける刑事司法制度改善プロジェクト フェーズ2	2008/06-2011/03	技術協力プロジェクト	0.33	約束額
コスタリカ国立劇場視聴覚機材整備計画	2010/03-2012/07	一般文化無償資金協力	0.41	約束額
コスタリカ大学日本語学習機材整備計画	2011/03-2013/07	一般文化無償資金協力	0.45	約束額
国立音楽センター楽器整備計画	2006年度	一般文化無償資金協力	0.56	約束額
コスタリカ・スポーツ・レクリエーション庁柔道器材整備計画	2006年度	一般文化無償資金協力	0.26	約束額
国立通信教育大学印刷機材整備計画	2007年度	一般文化無償資金協力	0.43	約束額
コスタリカ・オリンピック委員会スポーツ器材整備計画	2016年度	草の根文化無償資金協力	0.01	約束額
コスタリカ国立音楽センター附属音楽学院器材整備計画	2017年度	草の根文化無償資金協力	0.01	約束額
ランカスター植物園内日本庭園建設計画	2007年度	草の根文化無償資金協力	0.01	約束額
経済社会開発計画(医療機器)	2018年度	無償資金協力	3.00	約束額
		<b>小計(11件)</b>	<b>5.83</b>	
研修員受入・第3国研修	108 人			
専門家派遣	18 人			
青年海外協力隊(JOCV)、シニアボランティア派遣	12 人			
		<b>合計(144件)</b>	<b>822.53</b>	

出典: JICAアレックサイト、外務省ODA案件検索、ODA見える化サイト、事前事後評価表、2014年・2017年事業展開計画より評価チーム作成。

重点分野ごとの草の根無償案件の実績は次の通り。

図表 2-12: 重点分野ごとの草の根無償案件実施リスト(2006~2017 年度)

重点分野	主な協力内容	件数
都市環境改善・ 自然環境保全	多目的館建設・改修	11
	水道設備改善	10
	橋梁建設	4
	ごみ収集・再循環施設建設	2
	公民館建設・改築	2
	マングローブ復興・保全	1
	環境教育	1
	地域開発施設建設	1
	避難所建設	1
	密漁監視設備整備	1
	<b>小計</b>	<b>34</b>
社会的弱者支援	小学校・教室建設・改築	19
	病院建設・医療機材整備	16
	中学校関連施設建設・改修	10
	ケアセンター建設・拡張	6
	救急車整備	6
	スクールバス整備	3
	障がい者関連施設建設	2
	コミュニティー教育施設整備	1
	コミュニティー学校建設	1
	コミュニティー施設拡張	1
	依存症患者厚生施設建設	1
	孤児緊急対処施設建設	1
	性的虐待・家庭内暴力防止	1
	先住民自治開発	1
	多目的館建設・改修	1
	中学校改善	1
	農業機械整備	1
	<b>小計</b>	<b>72</b>
	<b>総計</b>	<b>106</b>

出典: JICA提供データより評価チーム作成



重点分野ごとの専門家派遣の実績は次の通り。

図表 2-13: 重点分野ごとの専門家の派遣実績(2006~2016 年度)

案件名	技術協力 プロジェクト 専門家	企画調査 員 (ボランティア ア事業)	企画調査 員 (企画)	個別専門 家	国・課題別 事業計画 専門家	在外技術 研修講師	草の根技 術協力専 門家	第三国専 門家	有償資金 協力専門 家(有償)	総計
<b>気候変動対策</b>	2			1					2	5
サンホセ首都圏環境改善のための環境意識向上プロジェクト									2	2
省エネルギー技術普及				1						1
中米広域防災能力向上プロジェクト"BOSAI"	2									2
<b>都市環境改善・自然環境保全</b>	3		2	1	2			4		12
ニカラガ持続的漁業管理計画プロジェクト	1									1
バラ・デル・コラド野生生物保護区における住民参加型管理プロジェクト	1									1
リスク管理の視点を盛り込んだ土地区画整理能力強化								1		1
開発計画			1		1					2
開発計画・事業監理			1							1
橋梁改修工事監督				1						1
参加型生物多様性保全推進プロジェクト	1									1
第三国研修「都市政策策定及び持続的都市開発プロジェクト管理」								2		2
地域開発につながる環境保全						1				1
中央太平洋保護地域の保安全管理計画								1		1
<b>地域生産基盤・中小企業支援</b>	6			2			1		1	10
カルデラ港改修計画									1	1
経営コンサルタント認定制度				1						1
生活改善アプローチによる農村開発モデル事業								1		1
生活改善による農村開発支援				1						1
中小企業の品質・生産性向上に係るファシリテーター能力向上プロジェクト(中米・カリブ広域)	1									1
中小企業支援人材の能力強化制度開発プロジェクト	1									1
中小企業診断士再教育等支援プロジェクト	4									4
<b>情報技術分野支援</b>					2					2
地上デジタルテレビ放送アドバイザー					1					1
地上デジタルテレビ放送移行支援アドバイザー					1					1
<b>社会的弱者支援</b>	1						1	2		4
コスタリカ自立生活推進プロジェクト								1		1
コミュニティーに根ざしたインクルーシブな開発							1			1
ブルカカ地方における人間の安全保障を重視した地域住民参加の総合リハビリテーション強化プロジェクト	1									1
障害者の社会支援システム構築プロジェクト								1		1
<b>その他</b>	5	2	2							9
2016年度 中南米地域企画調査員			1							1
2017年度 中南米地域企画調査員				1						1
ラテンアメリカにおける刑事司法制度改善プロジェクト	2									2
ラテンアメリカにおける刑事司法制度改善プロジェクトフェーズ2	3									3
企画調査員(ボランティア)			1							1
平成26年度 中南米地域企画調査員				1						1
<b>総計</b>	17	2	4	6	2	1	3	4	3	42

出典: JICA提供データより評価チーム作成

重点分野ごとの青年海外協力隊, シニアボランティア(SV)の派遣実績は次の通り。

図表 2-14: 重点分野ごとのボランティア派遣実績リスト(2006~2016 年度)

重点分野	協力プログラム/主な協力内容	協力隊派遣	単位:人	
			シニア ボランティア	計
環境問題への対応	気候変動対策	12	6	18
環境問題への対応	都市環境改善・自然環境保全	0	11	11
産業振興・経済格差是正	地域生産基盤・中小企業支援	47	21	68
社会サービスの強化	社会的弱者支援	88	21	109
社会サービスの強化	その他	6	6	12
		153	65	218

出典: JICA提供データより評価チーム作成

## 2-2-2 政策関連情報:

### (1) 日本の対コスタリカ協力政策

本評価の対象期間における日本の対コスタリカ協力の基本方針、重点分野、及び開発課題については以下の文書より読み取った。

図表 2-15: 参考とした資料

参考資料	策定	出典
対コスタリカ共和国 国別援助方針	2012年4月	外務省
対コスタリカ 国別開発協力方針	2017年1月	
対コスタリカ 事業展開計画	2009年より各年	
コスタリカ 国別援助計画 国別データブック	2006-2016年度	

出典: 評価チーム作成

日本の対コスタリカ協力政策の変遷(2006～2017 年度)は以下の通り。

図表 2-16: 日本の対コスタリカ協力の変遷(2006～2017 年度)

基本方針(大目標)	重点分野(中目標)	開発課題(小目標)	協力プログラム/ 重点的に取り組んだ事項	備考
2006～2009年度(外務省「国別データブック」)				
環境分野を中核とした持続的発展への支援	環境保全	・住民参加による環境を適正に管理・利用するための協力 ・広域協力の展開を踏まえた自然災害に対する社会の脆弱性の軽減 ・豊かな自然資源を活かした観光業(エコツーリズム)の推進	地球温暖化対策の推進 防災能力向上 下水処理など生活環境の改善及び自然環境保全 中小企業振興と地場産業の育成・振興	・2006～2011年の基本方針としては、「重点分野に対して支援を実施していくこと」と記載。 ・2006～2011年について事業展開計画の公開情報が見当たらず、協力プログラムは不明。このため、国別データブックに記載のある事項を参照した。
	市民生活の質の向上	・中米地域の安定に寄与するガバナンス能力強化 ・社会的弱者の社会参加、障害者支援		
	産業振興	・国内経済基盤の強化及び国内産業の競争力強化 ・中米域内への展開		
2010～2011年度(外務省「国別データブック」)				
環境分野を中核とした持続的発展への支援	環境保全	・廃棄物処理や下水処理等の生活環境改善 ・生態系保護のための自然環境保全 ・防災能力の向上	地球温暖化対策の推進 防災能力向上 下水処理など生活環境の改善及び自然環境保全 中小企業振興と地場産業の育成・振興	・2006～2009年と、2010～2011年では、開発課題に変更が見られる。
	市民生活の質の向上	・中米地域の安定(治安回復)に寄与するガバナンス能力強化 ・域内への展開も視野に入れた障害者支援の展開		
	産業振興	・中小企業の基盤強化と地場産業の育成・振興		
2012～2013年度(「対コスタリカ共和国 国別援助方針」(2012年4月)及び「国別データブック」)				
環境分野を中核とした持続的発展への支援	環境問題	環境保全	地球温暖化対策の推進 防災能力向上 下水処理など生活環境の改善及び自然環境保全	・2012年に作成された「対コスタリカ国別援助方針」の別紙の「事業展開計画」が公表データから検索不可。
	産業振興	産業振興	中小企業振興と地場産業の育成・振興	
	社会的弱者支援	その他	社会的弱者への支援(障がい者支援、高齢者福祉・青少年育成など)	
2014～2016年度(「対コスタリカ共和国 事業展開計画」(2014年4月)及び「国別データブック」)				
環境分野を中核とした持続的発展への支援	環境問題	環境保全	気候変動対策プログラム(再生・省エネルギーの推進、防災能力向上) 都市環境改善・自然環境保全プログラム(下水道設備の改善・廃棄物処理等都市部の環境改善、生物多様性保全)	事業展開計画においては「その他」と整理。
	産業振興	産業振興	地域生産基盤・中小企業支援 地上デジタル移行支援	
	社会的弱者支援	その他	社会的弱者への支援(障がい者支援、高齢者福祉・青少年育成など)	
2017年度(「対コスタリカ国別開発協力方針」(2017年1月))				
環境分野を中核とした持続的発展への支援	環境保全	環境保全	気候変動対策プログラム(再生・省エネルギーの推進、防災能力向上) 都市環境改善・自然環境保全プログラム(下水道設備の改善・廃棄物処理等都市部の環境改善、生物多様性保全)	事業展開計画においては「その他」と整理。
	格差是正	産業振興	地域生産基盤・中小企業支援 地上デジタル移行支援	
	社会的弱者支援	その他	社会的弱者への支援(障がい者支援、高齢者福祉・青少年育成など)	

出所: 該当年の「国別データブック」、対コスタリカ国別援助方針(2012)、対コスタリカ事業展開計画(2014)、対コスタリカ開発協力方針(2017)に基づき作成  
\* 事業展開計画が存在し、協力プログラムが確認できた年度については、同プログラム名、確認できなかった年度については国別データブックから読み取れる重点的に取り組む事項を記載

日本の ODA 上位政策と、対コスタリカ開発協力政策、重点分野の整合性は下記の通り。

図表 2-17: ODA 大綱及び開発協力大綱と日本の対コスタリカ重点分野との整合性

日本の援助方針・重点分野	政府開発援助(ODA)大綱(2003年～)	開発協力大綱(2015年～)
	<p><b>(3) 公平性の確保</b> ODA政策の立案及び実施に当たっては、社会的弱者の状況、開発途上国内における貧富の格差及び地域格差を考慮するとともに、ODAの実施が開発途上国の環境や社会面に与える影響などに十分注意を払い、公平性の確保を図る。</p>	<p>中南米については、貿易・投資等を通じた経済発展を一層促進していくための環境整備を支援するとともに、大きな発展を遂げている国においても国内格差が存在すること等を踏まえ、必要な協力をを行う。</p>
意義	<p><b>(4) 我が国の経験と知見の活用</b> 開発途上国の政策や援助需要を踏まえつつ、我が国の経済社会発展や経済協力の経験を途上国の開発に役立てるとともに、我が国が有する優れた技術、知見、人材及び制度を活用する。</p>	<p><b>自助努力支援と日本の経験と知見を踏まえた対話・協働による自立的発展に向けた協力</b> 開発途上国自身の自発性と自助努力を重視するとともに、日本の経験と知見を活用しつつ、対話と協働を一層深化させ、当該国の自立的発展に向けた協力をを行う。</p>
	<p><b>(5) 国際社会における協働と連携</b> 我が国は、アジアなどにおけるより開発の進んだ途上国と連携して南南協力を積極的に推進する。また、地域協力の枠組みとの連携強化を図るとともに、複数国にまたがる広域的な協力を支援する。</p>	<p>開発協力の実施に当たっては、我が国の長年の協力により相手国に蓄積されたノウハウや人的資源、人材ネットワーク等を有効に活用することが重要。新興国を始めとする諸国と連携した三角協力は、これらを有効に活用した協力として、国際社会からも高い評価を得ているところ、引き続きこの取組を継続する。</p>
基本方針	<p><b>環境分野を中核とした持続的発展への支援</b></p>	<p><b>地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築</b> 国境を越えて人類が共通して直面する環境・気候変動、水問題、大規模自然災害、エネルギー等の地球規模課題は地球規模課題は一国のみでは解決し得ない問題であり、地域・国際社会が一致して取り組む必要。</p>
	<p><b>環境問題への対応</b></p>	<p><b>地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築</b> 国境を越えて人類が共通して直面する環境・気候変動、水問題、大規模自然災害、エネルギー等の地球規模課題は地球規模課題は一国のみでは解決し得ない問題であり、地域・国際社会が一致して取り組む必要。</p>
重点分野	<p><b>産業振興・経済格差是正</b></p>	<p><b>「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅</b> 一定の経済成長を遂げた国々の中にも、格差の拡大や政治経済的不安定等の課題に直面する国々がある。包括的で強靱性を備えた「質の高い成長」である必要。</p>
	<p><b>社会サービスの強化</b></p>	<p><b>「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅</b> 脆弱な状況に置かれた人々に対しては、人道的観点からの支援。そして、発展に向けた歯車を始動させ、脆弱性からの脱却を実現するための支援を行うことが重要。</p>
	<p><b>持続的成長</b> ・開発途上国の貿易、投資及び人の交流を活性化し、持続的成長を支援するための経済社会基盤の整備・政策立案、制度整備・人づくりへの協力(中略) ・貿易保険や輸出入金融などODA以外の資金の流れとの連携の強化 ・民間の活力や資金の活用した民間経済協力の推進</p>	
	<p><b>地球規模の問題への取組</b> ・地球温暖化をはじめとする環境問題、感染症、人口、食料、エネルギー、災害、テロ、麻薬、国際組織犯罪といった地球規模への取り組み ・こうした問題の国際的な規範づくり</p>	
	<p><b>地球規模の問題への取組</b> ・地球温暖化をはじめとする環境問題、感染症、人口、食料、エネルギー、災害、テロ、麻薬、国際組織犯罪といった地球規模への取り組み ・こうした問題の国際的な規範づくり</p>	
	<p><b>貧困削減</b> ・教育や保健医療・福祉、水と衛生、農業などの分野における協力を重視し、開発途上国の人間開発、社会開発を支援 ・開発途上国の経済が持続的に成長し、雇用が増加するとともに生活の質も改善されることが不可欠</p>	

出典：ODA大綱、開発協力大綱を基に評価チーム作成

## (2) コスタリカ政府の国際協力政策

コスタリカ政府は、国際協力の受入れ方針や、協力を受けながら発展させたい分野などを国際協力政策としてとりまとめている。国際協力政策文書(2014～2022)においては、コスタリカ国家開発計画(2006～2010年、2011～2014年)に準じ、「環境」、「市民の安全」、「競争力とイノベーション」、「社会政策」の4つが重点分野として挙げられ、各々の重点分野に対して、サブセクターが設定されている(図表 2-18)。例えば環境分野としては、日本が協力を行ってきたエネルギーや生物多様性分野のほか、水資源の保全や環境モニタリングなども含まれている。また、競争力とイノベーション分野に関しても、農産物の開発や、交通の近代化、中小企業や観光など幅広いセクターが含まれている。社会政策分野においては、教育や子ども、青年、ジェンダー、文化など、主に社会福祉・社会的弱者支援を対象としている。

図表 2-18: コスタリカ国際協力政策 主な重点分野セクター

重点分野	セクター・分野
環境	環境モニタリング 水資源の保全、保護、適切な管理・規制 生物多様性 気候変動と農業環境管理 鉱山と地質 エネルギー 等
市民の安全	組織犯罪への対策の強化 民主的制度、ガバナンス、平和的共存の強化 科学警察の発展と改善 マネーロンダリングやテロ資金供与 警察の能力強化・訓練 警察内の設備提供 等
競争力とイノベーション	農産物開発・農業生物多様性 農村地域の管理と家族経営 気候変動 交通の近代化 中小企業 エネルギーの安全保障 観光 科学技術 貿易 ビジネスに関連した制度の強化 等
社会政策	教育 ジェンダー 労働・社会保障 文化 スポーツ・レクリエーション 住居 子ども・青年 等

出典: コスタリカ国際協力政策報告書より評価チーム作成

## 2-2-3 重点分野関連情報

### (1) 環境問題への対応

開発課題「気候変動対策・環境保全」のうち、気候変動対策に関わるコスタリカ政府の取組と、そうした取組を後押しする ODA 以外の日本政府の協力を紹介する。

#### (ア) コスタリカの再生可能エネルギー割合

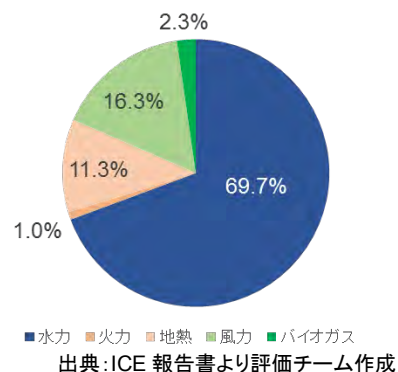
コスタリカは、再生可能エネルギー推進国として、国内の電力需要を再生可能エネルギーでまかなえるよう、政策を進めてきた。2013 年から 2017 年までのコスタリカ国内発電量の内訳は図表 2-19 のとおりである<sup>10</sup>。これを見ると、コスタリカ国内の発電源における再生可能エネルギーの割合は、2013 年の 83.5%から、2017 年には 99%に増えており、5 年で約 16 ポイント増加している。また、火力発電の割合が徐々に下がり、風力発電の割合が上がっていることが分かる。

種類(GWh)	2013	2014	2015	2016	2017
水力	1,472	1,289	1,856	1,720	1,903
火力	416	514	33	75	26
地熱	355	385	329	359	308
風力	202	201	302	409	445
バイオガス	60	62	61	58	62
太陽光	1	1	0	1	0
交換	20	125	-9	127	-15
合計(GWh)	2,526	2,577	2,572	2,749	2,729
再生可能エネルギー割合	83.5%	80.1%	98.7%	97.3%	99.0%

出典:ICE 報告書より評価チーム作成

図表 2-19: コスタリカ国内電力量割合(2017 年)

発電源の割合としては、いずれの年も水力発電が最も大きく、2018 年には 7 割近くを占めているが(図表 2-20)、水力発電は季節によって供給量が変動しやすいため、1 年を通じて安定的な電力供給が可能な地熱発電に期待が高まっている。グアナカステ州における日本の地熱発電所建設は、この期待に沿うものであると言える。

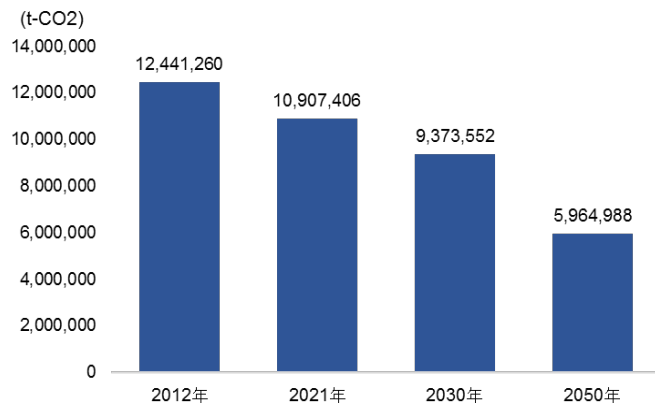


図表 2-20: コスタリカ国内電力量割合(2018 年)

<sup>10</sup> ICE (2017)“Informe Seguimiento I Trimestre Plan Operativo Institucional(POI)”  
<https://www.grupoice.com/wps/wcm/connect/113b94aa-5f13-4489-8bb8-e2387208176a/Informe+Seguimiento+POI-2017+%28I-Trimestre%29.pdf?MOD=AJPERES&CVID=IQNTqMc> 2018/12/18 アクセス)

## (イ) コスタリカの温室効果ガス削減目標と JCM クレジット制度

コスタリカ政府は、国家をあげてカーボンニュートラルの政策を推進している。コスタリカ環境エネルギー省(2015)によると、コスタリカは 2030 年までに温室効果ガスを最大 9 百 37 万 t-CO<sub>2</sub>、1 人当たり 1.73t-CO<sub>2</sub> まで削減することを掲げている(図表 2-21)。これは、世界の平均気温上昇を、産業革命後から 2°C以内に抑えるという国際的な合意とも合



出典:コスタリカ環境エネルギー省(2015)データより評価チーム作成

図表 2-21: 2012 年以降の削減目標(t-CO<sub>2</sub>)

致した数値となっている。これを達成するために、コスタリカは 2015 年から 2030 年まで毎年約 17 万トン削減する必要がある。

これに関連し、2013 年 12 月、日本はコスタリカと「二国間クレジット制度(JCM)に係る日・コスタリカ二国間文書」を取り交わした。JCM(Joint Crediting Mechanism)とは、途上国において日本が普及した技術や製品、サービス、インフラなどにより温室効果ガスの削減・吸収がなされた場合、その分の削減量・吸収量を、日本の温室効果ガス削減目標に活用できる枠組みである<sup>11</sup>。日本はこの枠組みの下、2018 年までに 17 カ国と署名<sup>12</sup>を交わしており、コスタリカは、中南米で初めて日本と JCM に署名した国である。環境省によると、日本とコスタリカ両国の JCM に関する考え方は以下の 3 点である<sup>13</sup>。

- ① 日本・コスタリカ間の低炭素成長への取組の推進のため、両国は JCM を創設し、JCM を運用するため、合同委員会を設置する。
- ② 双方は JCM の下での排出削減及び吸収量を、国際的に表明したそれぞれの温室効果ガス緩和努力の一部として使用できることを相互に認める。
- ③ JCM の透明性及び環境十全性を確保し、これを他の国際的な緩和メカニズムには使用しない。

2016 年度には、このスキームを使ってコスタリカ・ベレン市における太陽光発電導入や、ホテルの空調設備(高効率チラー及び排熱回収温水器)の導入を行い、エネル

<sup>11</sup> 環境省 報道発表資料(2013 年 12 月 9 日) <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17468>(アクセス 2018/12/18)

<sup>12</sup> モンゴル、ラオス、サウジアラビア、バングラデシュ、インドネシア、チリ、エチオピア、コスタリカ、ミャンマー、ケニア、パラオ、タイ、モルディブ、カンボジア、ベトナム、メキシコ、フィリピン(2018 年 12 月時点)

<sup>13</sup> 環境省 報道発表資料(2013 年 12 月 9 日) <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17468>(アクセス 2018/12/18)

ギー効率の向上などに貢献している<sup>14</sup>。こうした取組と対コスタリカ ODA との相乗効果の期待は高い。

## (2) 産業振興・経済格差是正

重点分野「産業振興・経済格差是正」では、本邦研修や草の根技術協力を通じて、生活改善運動という、戦後の日本の農村において生活の質の向上に大きく貢献したアプローチがコスタリカにも移転された。その成果はコスタリカにおいても高く評価され、同国の政策にも反映されることとなった。下記(ア)、(イ)にその具体例を示す。

### (ア) 農牧省 戦略計画 2015-2018 “Plan Estratégico de MAG 2015 – 2018”

コスタリカの農牧省の戦略計画 2015-2018 においては、5 つの戦略目標が掲げられている。生活改善運動は、戦略目標2「環境にやさしく、持続可能な生産と販売を行う農家と企業を支援し、食糧の安全保障と、国民の栄養改善と強化を行うとともに農村地域世帯の生活の向上に貢献する」に基づいたプログラムとなっている。同計画における生活改善運動の記載は次のとおりである<sup>15</sup>。



- ・ 生活改善運動は、農村における組織の強化や、農村家庭に尊厳を与える戦略として位置づけられる。
- ・ 生活改善運動は、2005 年の「中米・カリブ地域 住民参加型の生活改善運動 (Enfoque de Mejoramiento de Vida para el Desarrollo Rural Participativo para Centroamérica y el Caribe)」という JICA の研修を通じて初めて導入された。
- ・ 農牧省では 36 名の職員が同研修を通じて育成され、現在では農牧省独自の予算や JICA などの協力において全国で 8 件以上の生活改善運動のプロジェクトが実施されている。
- ・ これらを背景として、農牧省は 2015～2018 年のあいだに、生活改善運動を全国的に展開する。具体的には、全国にいる帰国研修員が普及員となり(或いは普及員を育成し)、生活改善運動の活動を実証する。また、普及員の能力開発、経験の体系化、農業従事者及びその家族の生活向上を目指すものとする。
- ・ プロジェクトを実施するに当たり、教育機関を始め、農村開発庁 (INDER)、保健省、社会福祉混合庁 (IMAS) などと連携を取りながら、農業従事者とその家族の

<sup>14</sup> JCM 事例紹介 (<http://qec.jp/jcm/jp/projects/> アクセス 2018/12/18)

<sup>15</sup> 農牧省の戦略計画 2015-2018 参照。

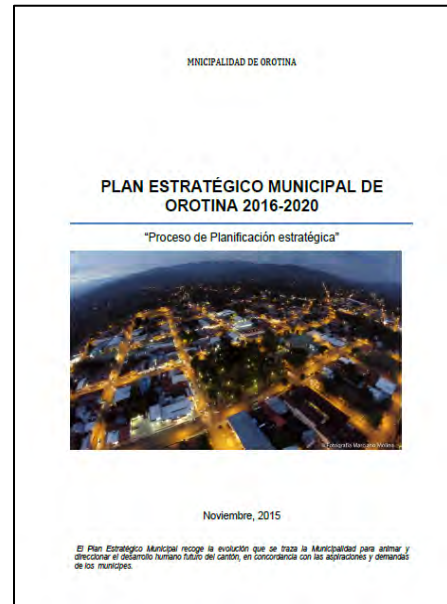
生活の質を向上し、価値観を高めながら、農産品や栄養の安全性の確保に寄与するものである。

#### (イ) オロティナ市戦略計画 2016–2020

##### “Plan Estratégico Municipal Cantón Orotina 2016 – 2020”

オロティナ市は首都サンホセから北西に位置するアラフエラ県に属する。同市の市長は生活改善運動に関する日本の研修の参加者であり、オロティナ市における生活改善モデル事業を推進している。日本は2016年より草の根技術協力を通じて、この取組を支援している。

同市の戦略計画 2016–2020 では、地域政治社会の戦略に示される<sup>16</sup>4つの政策の1つとして、オロティナ市における生活改善運動の強化が明記されている。同計画でうたわれているオロティナ市の生活改善活動の計画の内容は下記の通り。



- ・ 対象コミュニティにおいて、保健、教育、介護、家計、人間関係などをテーマとした活動を発展させ、家族やグループを単位とした活動を行う
- ・ 国際協力機関や国内の機関との連携を行う
- ・ 市内で結成されたファシリテータチームの支援を行う
- ・ 行政機関として、人材、ロジスティクス、事務用品、施設、基礎サービスといったリソースに対する支援を行う
- ・ ファシリテータの国内外の研修のプロセスへの支援を行う
- ・ 生活改善運動をオロティナ市外へも波及させる
- ・ オロティナ市内における生活改善運動に対してフォローアップを行う

<sup>16</sup> オロティナ市行政戦略計画 2016-2020 49 ページ



## (ウ) 生活改善運動の具体例

生活改善運動のコミュニティ・個人レベルにおける具体例は次の通り。

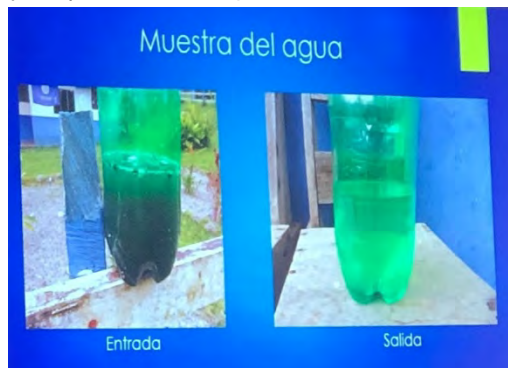
### コミュニティレベル・個人レベルにおける生活改善運動の成果例

日本は2005年から13年以上もの間、毎年1～2回、中南米地域を対象に生活改善をテーマとした農村開発に関する研修を日本で実施している。毎回約10か国より参加のある本研修には、コスタリカの農牧省をはじめ、保健省、農村開発庁、市役所などから累計約40名が参加している。これらの研修員は、帰国後、自分の所属先に戻ったのち、地方の村落でグループを形成し、生活改善運動の普及に努め、個人レベル、コミュニティレベルでの成果に寄与している。また、国家政策に生活改善運動が入れ込まれた現在では、農牧省主導の実証プロジェクトが始まっており、年に一回、各コミュニティにおける生活改善の状況を共有する場が設けられている。

#### ◆コミュニティの成果事例： バイオガーデン

アマグロ村には、日本で研修を受けたコミュニティリーダーが2名存在しており、生活改善運動のモデル地域とされている。川の上流にあるアマグロ村は、2011年より汚水をろ過する機能を持つバイオガーデンを自ら作り上げた。これは、国内初のコミュニティにおけるバイオガーデンとなった。

村のリーダーのルイス氏によると、アマグロ村は元々ハエや蚊の多い地域であったが、污水管理をすることでこういった害虫が減少したという。また、バイオガーデンによって、川の汚染を防ぎ、環境保全に貢献すると共に、汚染された水を垂れ流すことなく、下流のコミュニティの環境や健康状態にも寄与しているとの自負を持つ。7年の間にバイオガーデンが一度壊れたことがあったが、石や土を取り除くなど、自分たちで修理を行い、今でも持続性を保っている。今後はろ過された水を農業にも活用していく計画である。



バイオガーデンによるろ過前(右)ろ過後(左)の水

アマグロ村での事例を契機に、現在30ものバイオガーデンが他のコミュニティに導入された。新しいバイオガーデンの導入には、アマグロ村の住民が協力や指導を行っており、コミュニティの間の交流を促進している。

#### ◆個人の成果事例

現場視察や各コミュニティの生活改善の状況を共有する場においては、コミュニティ全体のみならず、個人の成果についてもコメントがなされた。これらの成果は数値化できるものではないが、一人一人の人生にインパクトを与え、コスタリカ政府の目指す民生の向上に大きな成果を与えたといえる。具体的な住民の声は以下のとおり。

- ◇ 「いかに生活を改善するか」のみならず、「自分に何ができるか」という考え方ができるようになった。貧しくても、自分にできることが数多くあることに気づけるようになった。コミュニケーション能力も高まり、市役所に対しても適切に要望を伝えられるようになった。
- ◇ 精神不安定により引きこもりがちであったメンバーが、外にでて働いたり、集会に参加できるようになった。自分に自信がついて、人前で堂々と意見が言えるようになった。
- ◇ この活動を通して得たものは、自分の成長である。人としての成長、精神的な成長や家族の絆も強くなった。
- ◇ 活動は自分にとって、セラピーのようなものであり、この活動にも、活動に取り組む自分にも、誇りを持っている。生活改善運動をすることで、今まで知りうることのなかった知識を獲得し、他のコミュニティとの交流や連携が持て、新たな世界が開くようになった。

### (3) 社会サービスの強化

重点分野「社会サービスの強化」において、日本は社会的弱者支援の一環として障がい者の自立促進のための協力を行った。以下に協力の一例とその効果を示す。

#### 障がい者の自立促進のための法律に結びついた日本の協力

日本は1979年より、作業療法士や言語聴覚士といった障がい者分野におけるボランティアを派遣してきた。また、2007年からは、社会的弱者も含め、すべての人々が恩恵を受けられるインクルーシブ(包括的)な開発、地域に根差したりハビリテーションの促進、自立のための経済活動の促進といった技術協力や草の根技術協力を行ってきた。



オロティナ市障がい者ケアセンターで活動する方々

特に、2012年からのブルンカ地方における技術協力やJICA地域別研修をきっかけに設立されたモルフォ自立

生活センターは、障がい者による障がい者の自立を促進するためのセンターである。2012年からの草の根技術協力「コスタリカ自立生活推進プロジェクト」は、同センターをカウンターパートとし、障がい者も含めたインクルーシブな社会と、障がい者の自立を促進する活動を行ってきた。その一環として行ったデモ行進では、15日間かけて同センターから国会議事堂まで、112km以上もの距離を車いすなどで行進し、インクルーシブな社会の構築と、障がい者の自立の権利を訴えた。この行進がきっかけとなり、「障がい者の自立促進のための法律（9379）」が2016年8月18日に施行された<sup>17</sup>。

この法律は5章からなり、障がい者が自らの意思で決定する権利と自由を促進し、法の前の社会的な平等を保障している。第1章では障がい者の自立の権利を保障している。これは自分の生活を、自分自身でコントロールする権利であり、例えば金銭のやりくり、自分で結婚相手を選ぶこと、家庭を持つ/持たないの決定や自分の能力や利益、関心を発展させる権利である。この法律が制定される前のコスタリカでは、慣習的に、障がいを持つ人々は、契約書へのサインや、借金、結婚や出産といったことに関して自ら決定できず、自立した生活ができないことが普通であった<sup>18</sup>。第2章では障がいに関わらず、権利や義務など、法の前の平等を保障している。例えば投票や資産運用、医療におけるインフォームドコンセントを受ける権利などである。第3章では国家が支援すべき項目として、日常生活の介助のための要員を挙げており、第4章では障がい者の自立促進のためのプログラムと、その国家予算について言及している。最後に、第5章で他の関連する法律の改訂及び廃止について説明をしている。

<sup>17</sup> モルフォ自立生活センター、CONAPDIS インタビューより。

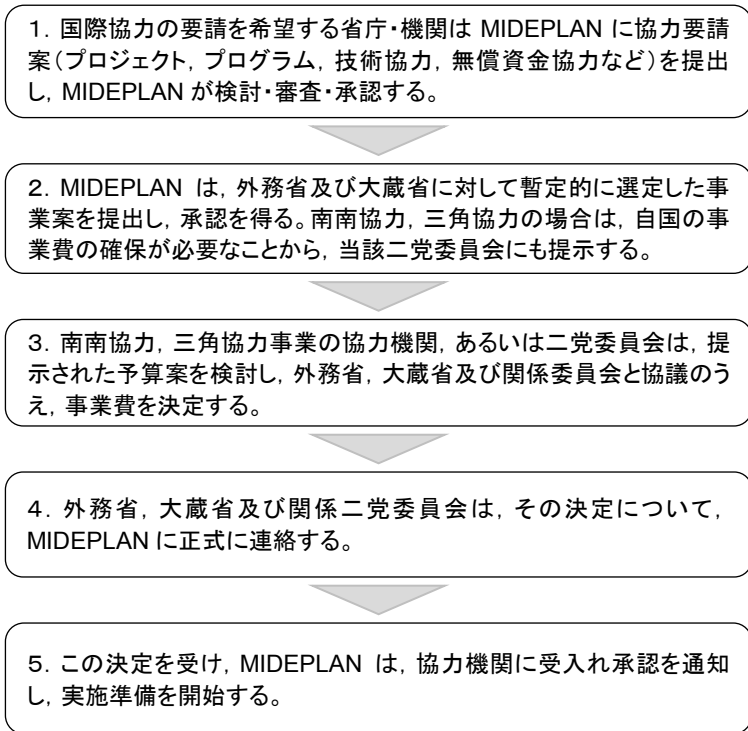
<sup>18</sup> モルフォ自立生活センター、CONAPDIS インタビューより。

## 2-2-4 政策策定・実施プロセス関連情報

### (1) コスタリカ政府の国際協力受入れ・実施の流れ

#### (ア) コスタリカ政府の国際協力受入れの流れ

コスタリカ政府の国際協力受入れのフローは次のとおりである。

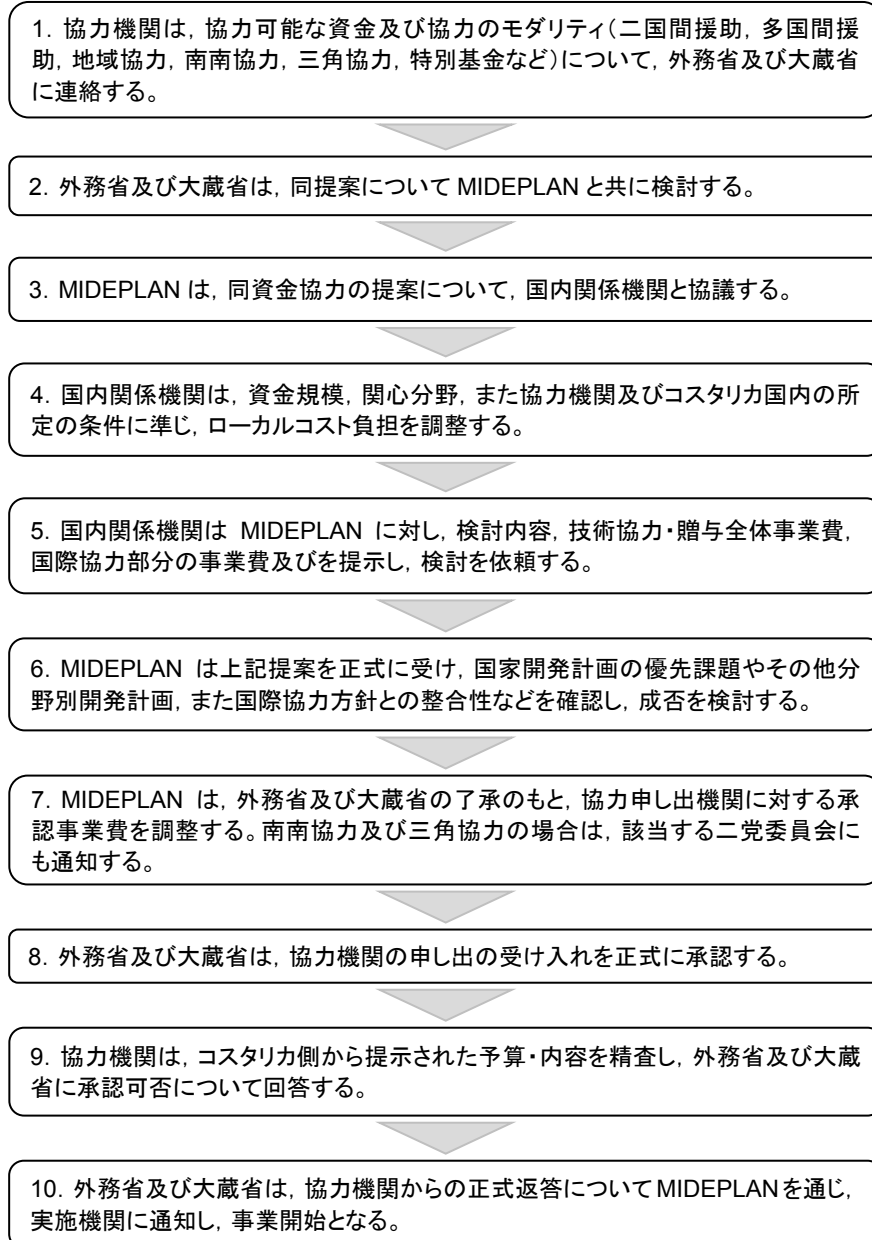


出典:“Política de cooperación internacional, Costa Rica, 2014-2022” を参考に評価チーム作成

図表 2-22:コスタリカ政府の国際協力受入れのフロー

## (イ) コスタリカが南南協力、三角協力を提供する場合のフロー

コスタリカ政府が協力機関との連携のもと、他国に対して、南南協力、三角協力を提供する場合の事業決定のフローは次のとおりである。



出典: “Politica de cooperación internacional, Costa Rica, 2014-2022”を参考に評価チーム作成

図表 2-23: コスタリカ政府による南南協力、三角協力事業決定のフロー

### 2-2-5 外交の視点からの評価の関連資料

#### (1) 日本とコスタリカ二国間の要人往来実績(2005～2018年)

本評価の対象期間である2005年以降の日本とコスタリカの要人往来の実績に見

られる主な動向は以下のとおりである。

<コスタリカ要人往来実績>

- ・ 日本の対コスタリカ協力の重点分野に関連する環境・エネルギー相は、2012年に日本外務省主催によって開催されたアジア中南米協力フォーラム (FEALAC) 環境ビジネス会合 (テーマ「環境問題の克服と経済成長の両立」) を含め、3度来日している。
- ・ コスタリカ貿易相は 2005 年から計 5 回の訪日を果たしており、日本との貿易分野に対する関心が高まっていることがみとれる。直近の動向としては、2018 年 4 月に貿易相が訪日し、両国間の投資協定 (FTA) の締結に向けた交渉を今後進めていくことで日本側と合意している。
- ・ コスタリカ外相が FEALAC 会合への参加などを含めて、2005年から計5回の訪日を果たしており、日本との外交関係振興に向けた動向がうかがえる。

<日本要人往来実績>

- ・ コスタリカと日本の外交関係樹立75周年に当たる2011年、秋篠宮同妃両殿下が皇族として初めてコスタリカを訪問した。
- ・ 同期間に3つの国会議員団がコスタリカを訪問している (衆議院国土交通事情など調査議員団7名:2014年, 参議院ODA調査団3名:2014年, 衆議院環境委員会議員団5名:2017年)。
- ・ 外務副大臣を含む外交高官が2005年以降に5度コスタリカを訪問している。

図表2-24: 日本とコスタリカ 二国間の要人往来実績 (2005～2018年)

年	コスタリカへの訪問	コスタリカからの訪日
2005	有馬龍夫政府代表 (日・中米交流年記念行事)	バラントス経済相 ゴンサレス貿易相 パチエコ大統領 (日本・中米首脳会談出席 / 博覧会賓客), トバル外相 (随行) ポリナリス国家企画・経済政策相
2006	大野功統衆議院議員 (大統領就任式特派大使) 山際大志郎衆議院議員	
2007	西村康稔衆議院議員 横路孝弘衆議院副議長, 泉健太衆議院議員	
2008		
2009	伊藤信太郎外務副大臣	フローレス農牧相
2010	武正公一外務副大臣 (大統領就任式特派大使)	スタニョ外相 (FEALAC 第 4 回外相会合出席) カストロ外相
2011	秋篠宮同妃両殿下	チンチージャ大統領, カスティージョ外相, ゴンサレス貿易相, クルス科学技術相 (随行)
2012	牧野聖修経済産業副大臣	カストロ環境・エネルギー相 (FEALAC 環境ビジネス会合)
2013		ゴンサレス貿易相

年	コスタリカへの訪問	コスタリカからの訪日
		カストロ環境・エネルギー相 モンヘ住宅相 オブレゴン文化青年相
2014 2014	石原宏高外務大臣政務官(大統領就任式特派大使) 梶山弘志議員, 望月義夫議員, 西村明宏議員, 若井康彦議員, 井上英孝議員, 伊藤涉議員, 杉本かずみ議員(衆議院国土交通事情など調査議員団) 中西祐介議員, 高橋克法議員, 石橋通宏議員(参議院ODA調査団)	
2015	土屋品子衆議院議員 中山泰秀外務副大臣(FEALAC 外相会合)	グティエレス環境・エネルギー相
2016	関芳弘環境副大臣	
2017	藺浦健太郎外務副大臣 樋口尚也文部科学省政務官 平将明議員, 福田昭夫議員, 江田康幸議員, 高橋ひなこ議員, 玉城デニー議員(衆議院環境委員会議員団)	モラ貿易相 ゴンサレス外相
2018	武井俊輔衆議院議員(大統領就任式特派大使)	モラ貿易相

出所: 外務省・基礎データ <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/costarica/data.html#section6>>

## (2) 外交的な波及効果

### (ア) 長野県下伊那郡松川町とコスタリカ側との友好関係の展開

長野県下伊那郡松川町は、JICAの本邦研修受け入れ先として、2010年度からこれまでに延べ40ヶ国、242人の研修生や招へい者を受け入れ(内コスタリカ25名、2018年8月現在)、町役場を中心に、地元農家、婦人グループ、小中学校など町全体として国際協力・国際交流に積極的に取り組んできている。なかでもコスタリカとは、JICA研修員の受入れに留まらず、駐日コスタリカ大使、農牧省・地方自治体関係者などのコスタリカ人訪問者を受け入れる一方、松川町からも、松川町職員、元生活改善普及員、地元農家などの町内人材10名がJICA草の技術協力プロジェクト専門家として、コスタリカへの赴任やコスタリカ側行政機関を訪問し、緊密な関係を構築している(2019年3月には、松川町独自予算によるコスタリカ町民派遣事業として、町内在住高校生10名をコスタリカへ派遣予定)。

このような松川町によるコスタリカとの積極的な交流の成果として、松川町は「2020年東京オリンピック・パラリンピック」のホストタウンに登録された(2016年12月)。選定理由として駐日コスタリカ大使からは、「松川町は決して大きな都市ではありません。しかし、小さいからこそ人々をより身近に感じることができ、協働で何かを生み出せると思ったからです。松川町の皆さんはいつも温かく迎えてくれて、コスタリカとの親睦を深めるべく尽力してくれています<sup>19</sup>。」との言葉を受けている。

<sup>19</sup> 出典: 広報まつかわ 2018年8月号より抜粋

## 松川町とコスタリカとの友好関係の展開図



出典: 松川町提供資料をもとに評価チーム作成

図表2-25: 松川町とコスタリカとの友好関係の展開図

松川町とコスタリカの交流実績は次の通りである。

図表2-26: 松川町とコスタリカの友好関係の実績

年月	松川町での出来事／松川町側の動向	コスタリカでの出来事／コスタリカ側の動向
2010年	・JICA研修員受け入れ開始(農村女性能力向上コース:以降,年1回継続)	
2012年	・コスタリカ人のJICA研修員受け入れ(生活改善アプローチによる農村開発コース)	
2014年		・コスタリカ農牧省視察団(普及総局長など)の来町
2015年	・町議会議員／町職員のコスタリカ訪問(農牧省副大臣表敬,農牧省との協議,など)	
2016年	・町長／町職員のコスタリカ訪問(農牧省,オロティナ市にて地域振興セミナー開催,駐コスタリカ日本大使表敬など)(2月) ・2020年東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンに登録(12月)	・駐日コスタリカ大使の来町(3月) ・駐日コスタリカ大使／JICA研修員の来町およびコスタリカセミナー開催(10月)
2016年3月 ～ 2018年9月	JICA草の根技術協力事業～生活改善アプローチによる農村開発～ (現地活動:オロティナ市,本邦研修:松川町) ＜本邦研修＞2016年10月:コスタリカ研修員来町(市長・市職員,農地開発庁職員等) ＜本邦研修＞2017年9月:コスタリカ研修員来町(副市長等4名) ＜現地指導＞2017年11月:松川町内在住の元生活改善普及員／栄養教諭派遣 ＜現地指導＞2018年3月:松川町内在住リンゴ農家2名派遣 ＜現地指導＞2018年6～7月:松川町職員派遣 ＜本邦研修＞2018年8月:コスタリカ研修員来町(5名)	
2017年	・町教育長のコスタリカ訪問(2月)	・コスタリカ人駐日留学生の町内小学校訪問(1月)

年月	松川町での出来事／松川町側の動向	コスタリカでの出来事／コスタリカ側の動向
2017年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JICA草の根技協の会合（JICAコスタリカ支所長／駒ヶ根訓練所長等来町）（9月）</li> <li>・町内小・中学校でのコスタリカ料理の給食事業の開始（10月）</li> <li>・コスタリカ柔道代表選手と面談（11月）</li> <li>・在コスタリカ日本国大使の来町（12月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コスタリカセミナー開催及び町民との交流会（駐日コスタリカ大使の来町・講話等）（9月）</li> </ul>
2018年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コスタリカ・松川町交流会開催（駐日コスタリカ公使参事官／コスタリカ柔道代表選手2名招待）（3月）</li> </ul>	
不定期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コスタリカ訪問時の帰国報告会</li> <li>・町民向けスペイン語教室開講（2017年度より、これまでに延べ89名受講）</li> <li>・町内外イベントでのコスタリカブース出展</li> </ul>	

出典：松川町提供資料をもとに評価チーム作成。



コスタリカ・オロティナ市民との交流  
写真<<https://www.furusato-tax.jp/gcf/419>>



コスタリカ町民派遣事業・町内在住高校生候補者  
写真：<<https://www.furusato-tax.jp/gcf/419>>



駐日コスタリカ大使と松川町長との会談（2017年9月）  
写真<[https://twitter.com/channel\\_you](https://twitter.com/channel_you)>



コスタリカ・松川町交流会（2018年3月）  
写真<<https://www.furusato-tax.jp/gcf/419>>

## （イ）東日本大震災におけるコスタリカ側の支援

東日本大震災が起きた9日後、2011年3月20日にコスタリカの首都サンホセにて、震災チャリティ・イベント「Día Arigato: Ticos por Japón（ありがとうの日）」が開催された。入場者数は1万人を超え、コスタリカにおける金額としては異例の規模である義援金が集まり、赤十字社を通じて被災者支援に活用された。同イベントにおいては、コスタリカ政府、マスメディア、民間企業、日本友好団体のほか、多くのコスタリカ国民



から、『日本はこれまでコスタリカを支援してくれたので、今度はコスタリカが日本を助ける番だ』として、無償の多大な協力を得た。これまでの日本の対コスタリカ協力に対する証の一側面であることがうかがえる<sup>20</sup>。



出典：在ニカラグア日本国大使館 HP <<https://www.cr.emb-japan.go.jp/japones/novedadesjp/terremotojp.html#diaarigato>>

### 震災チャリティーイベント「Día Arigato: Ticos por Japón」の様子

<sup>20</sup> 参考資料：在日本国大使館 HP：<<https://www.cr.emb-japan.go.jp/japones/novedadesjp/terremotojp.html#diaarigato>>

### III. ニカラグア

#### 3-1 ニカラグアの概況と開発動向に関する参考資料

##### (1) 政治

ニカラグアでは、2007年以降、オルテガ大統領が率いる左派FSLNが長期にわたり、政権を担っている。オルテガ政権下では、2014年に無期限の大統領再選を可能とする憲法改正が国会にて承認されたほか、2017年からは、オルテガ大統領夫人のムリージョ氏が副大統領を務めるなど、独裁色を強めている。また、地方行政においては、ムリージョ副大統領が実権を握る国家社会経済企画審議会(CONPES)を頂点に、市民権審議会(GFCV)がコミュニティレベルまで展開され、中央の意思が末端まで届くようなシステムが構築されている。治安については、内戦終了後は近隣諸国と比べ、比較的安定していたものの、政府が打ち出した社会保障制度改革をきっかけとして2018年4月に反政府デモにより多数の死傷者が発生した。2019年1月現在、事態は沈静化したものの、米国ではニカラグア制裁法案が可決するなど対ニカラグア圧力が強くなっている。<sup>21</sup>この社会保障制度改革とは、労働者や雇用主の負担を増やす一方、退職者が受け取る年金を減らすとする改革である。社会保障制度の赤字拡大を食い止めるため政府が承認したが、その後、抗議デモの激化を受けて、この改革の決議は撤回された。

##### (2) 外交

ニカラグアは、中米統合機構(SICA)の加盟国であるほか、米州人民ボリバル同盟(ALBA)に属し、反米姿勢を打ち出すベネズエラやキューバとの関係が緊密化するとともに、イランやロシアとの関係も強化している。他方、貿易面や移民などで深いつながりを有する米国との関係も維持している。台湾との外交関係がある一方、近年では中国企業(ニカラグア運河開発投資有限公司:HKND社)によるニカラグア運河建設計画もあり、中国との接近も見られている。

##### (3) 経済・社会概況

2007年以降、低所得国から下位中所得国に上昇したが、依然として中南米においてはハイチに次いで貧しく、中米における最貧国となっている。また、貧困率は44.7%(2009)から41.2%(2017)<sup>22</sup>となり減少傾向ではあるものの、依然として高い。最貧困率も8.4%<sup>23</sup>と高い状態にあり、ジニ係数は47.1%<sup>24</sup>である。GDPは約125

<sup>21</sup> 2018年9月までに約300名が死亡、1,000名以上が負傷(外務省 海外安全ホームページ 2018年10月3日)なお、オルテガ大統領は激化する反戦デモを「テロ」と位置づけた対策を打ち出している。

<sup>22</sup> グローバル経済開発国際財団 FIDEG 2017

<sup>23</sup> グローバル経済開発国際財団 FIDEG 2017

<sup>24</sup> 世界銀行 2014

億米ドルで経済成長率は 4.9%、一人当たり GNP 2,016 米ドルの低中所得国である。失業率は 2017 年には 6.5% (2008 年には 46.5%) と減少傾向にあった<sup>25</sup>が、経済成長は 2018 年 4 月以降の政情不安を機に、マイナス成長見込み<sup>26</sup>である。主な輸出産品は、衣類と農産品であり、輸出額の約 50% を占める。

図表 3-1: ニカラグアの主要経済指標

		2007	2012	2016	2017
人口(a)	人	552万	587万	614万	621万
GDP(a)	総額	8,386	9,917	11,955	12,537
	国民1人当たり	1,519	1,687	1,944	2,016
GNI(a)	国民1人当たり	1,479	1,685	1,950	1,954
	米ドル				
経済成長率(a)	%	5.1	6.5	4.7	4.9
インフレ率(a)	%	9.7	6.2	4.9	4.9
経常収支(a)	百万米ドル	-1,132	-1,132	-989	-694
貿易額(FOB)(b)	輸出	2,336	3,491	3,772	4,082*
	輸入	4,086	5,938	6,384	6,803*
貿易収支	百万米ドル	-992	-2,447	-1,133	-1,181*
海外投資額(FDI)(a)	百万米ドル	382	768	899	897
外貨準備金	百万米ドル	1,103	1,778	2,296	2,396*
歳入(政府予算規模)	総額 (b)		1,017	1,353	1,259*
	コルドバ				
援助受領総額	コルドバ				
歳出	コルドバ		1,553	2,154	2,134*
財務収支(b)		1,103	-536	-801	-875*
財務収支(対GDP比)(b)	%	1.0	-0.8	-2.4	-2.3*

(a) World Bank "World Development Indicators" 2018年11月24日時点

(b) IMF :IMF Executive Board Concludes Article IV Consultation with Nicaragua (2010, 2015, 2017)

\*は見込み金額

保健、教育、所得の面で人間開発の状況を測る人間開発指数(HDI)については 2018 年現在、189 か国中 124 位<sup>27</sup>であり、経済面だけでなく、保健と教育分野における改善のニーズがまだまだ高い。そのほかにも、多様な自然災害への脆弱性が大きく、Global Climate Risk Index (2018 年)によると、1996 年～2015 年の気象災害リスクは世界で 4 番目に高くなっている<sup>28</sup>。

#### (4) 二国間及び多国間の対ニカラグア援助動向

##### (ア) 二国間の対ニカラグア援助動向

ニカラグアの二国間援助において特徴的なことは 3 点ある。一つは、旧宗主国であるスペイン及び地理的にニカラグアと近いアメリカの二国で援助総額の 4 割を占めていること、もう一つは二国間援助の総額が 2008 年の援助をピークに減少傾向にあること(図表 3-2)、最後に、OECD 非加盟国のベネズエラからの援助の増加である。

2008 年以降の二国間援助の総額の減少の要因としては、世界経済の低迷のほかに 3 点が挙げられる。まず、最大援助国であったスペインが、2009 年以降はニカラグアを最優先援助国の対象より外したことにある。次に、主要ドナーであったデンマ

<sup>25</sup> CIA Factbook, 2017

<sup>26</sup> コスタリカ大学教授ニカラグア経済専門家聞き取りより

<sup>27</sup> Briefing note for countries on the 2018 Statistical Update Nicaragua, UNDP

<sup>28</sup> Global Climate Risk Index 2018

ーク、オランダ、スウェーデンなども 2011 年以降援助撤退をしたことである<sup>29</sup>。最後に、欧州諸国を中心に形成された財政支援グループと、ニカラグア政府との間の合意(JFA)に基づいた財政支援型援助が、2010 年以降は事実上停止していることである。これは、2008 年 11 月の市長選において不正疑惑があったことから、財政支援が凍結されたためである<sup>30</sup>。なお、これに対し、元々財政支援型の協力を行っていない日本は支援を継続している。

図表 3-2: 二国間の対ニカラグア協力実績 推移(2007~2016 年)

(総額ベース: 百万ドル)

年	スペイン	米国	日本	ドイツ	スイス	デンマーク	オランダ	その他	DAC諸国計
2007	105.5	76.5	30.6	30.7	19.5	37.2	37.0	151.9	489.0
2008	182.6	103.5	43.8	26.1	18.1	33.9	37.0	136.5	581.4
2009	145.5	84.3	17.4	28.8	10.1	20.4	31.0	127.5	464.9
2010	106.6	53.6	34.4	27.7	12.8	31.8	26.4	112.0	405.3
2011	65.0	59.9	20.0	21.8	22.3	35.0	20.6	95.5	340.2
2012	19.4	46.9	40.6	22.1	24.0	9.6	10.1	85.4	258.1
2013	28.0	39.3	19.1	17.0	24.1	1.2	5.9	73.2	207.8
2014	15.0	25.8	13.1	18.7	25.7	0.6	—	69.0	167.8
2015	10.3	41.1	16.5	11.9	21.7	0.4	—	51.3	153.1
2016	13.3	43.2	22.6	13.0	25.6	0.3	0.1	62.9	180.9
計	691.2	574.2	258.0	217.9	203.8	170.3	168.0	965.0	3248.4

出典: OECD/DACデータ(Creditor Reporting System)

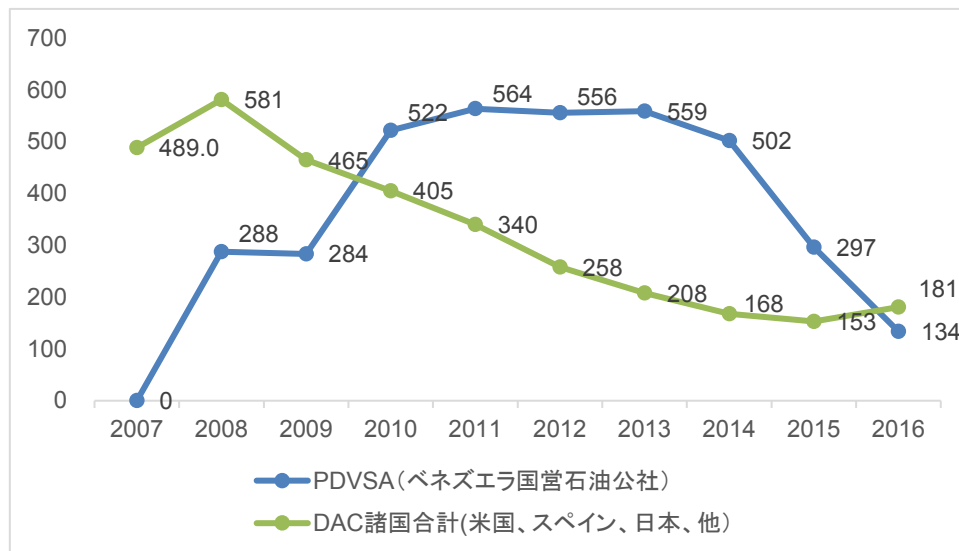
上記に加え、対ニカラグア協力において注目すべきは、ベネズエラからの支援の増加と 2015 年以降の急減である。ベネズエラの協力の大部分は民間資金として計上されているペトロカリブ協定を通じた協力である。ペトロカリブ協定とはベネズエラの石油を、協定に加盟するカリブ諸国に優遇的な価格で供給し、かつベネズエラへの石油輸入代金の延払い資金を運用する長期融資制度を取り決めた制度である<sup>31</sup>。ベネズエラの対ニカラグア協力は、この協定を活用し、ベネズエラ国営石油公社(PDVSA)から、ニカラグア ALBANISA 社への石油輸出代金を、主にエネルギー、産業、市場、交通網などの社会開発プログラムや民間プロジェクトに投資する形となっている。2010 年以降のベネズエラの支援は、OECD 加盟国の二国間援助総額を上回る借款額となり<sup>32</sup>、ニカラグアに大きな影響力を持つこととなった。特に 2014 年の原油価格の下落を受けてのベネズエラ経済の落ち込みは、ニカラグアへの援助額にも大きく影響することとなった(図表 3-3)。

<sup>29</sup> スウェーデンは 2011 年、オランダは 2013 年 12 月に二国間援助を終了したほか、2012 年にはデンマークが再選禁止規定法があるなかで、オルテガ大統領が再選したことを受けて援助撤退した。

<sup>30</sup> JICA 国別分析ペーパー 2013

<sup>31</sup> 長期融資や、ペトロカリブ協定は特に、ベネズエラ政府のカリブ諸国に対する影響力を強化することを狙ったものであり、国内の石油資源を独占している国営石油会社(PDVSA)の外貨収入を、反米的な立場をとるカリブ海諸国に国際相場より安価な価格で供給し、長期融資など有利な支払い条件を設定したものである。

<sup>32</sup> ニカラグア中央銀行 国際協力報告書(2015)及び OECD/DAC データ。ただし、ALBANISA 社の財務諸表は非公開であるなど、報告の数値の透明性、及び投資プロジェクトの偏りなどへの疑問が残る。



図表 3-3: PDVSA 及び DAC 諸国対ニカラグア支援額の合計の推移 (総額ベース)

#### (イ) 多国間対ニカラグア援助動向

次に、主要な国際機関について、対ニカラグア協力金額割合の推移を示す。

図表 3-4: 国際機関の対ニカラグア協力金額 推移(2007～2016年)

(総額ベース: 百万ドル)

年	IDB	世界銀行	EU機関	IMF	その他	国際機関 計
2007	—	53.2	87.8	18.2	64.7	170.8
2008	—	28.3	34.8	29.1	40.7	104.6
2009	115.5	69.8	46.1	36.7	221.0	303.8
2010	152.0	45.0	21.9	19.5	230.6	272.0
2011	159.2	52.0	41.4	17.5	230.0	288.9
2012	174.5	57.9	29.2	—	264.4	293.6
2013	162.9	64.4	61.4	—	249.5	310.9
2014	176.3	53.2	34.7	—	258.8	293.5
2015	212.3	67.1	48.0	—	310.9	358.9
2016	155.4	55.5	58.4	—	248.6	307.0
<b>計</b>	<b>1,307.9</b>	<b>546.4</b>	<b>463.7</b>	<b>121.0</b>	<b>2,119.3</b>	<b>2,704.1</b>

出典: OECD/DACデータ(Creditor Reporting System)

評価対象期間において多国間ドナーの援助総額は、2009年以降、300万米ドル前後を保っている。前述した二国間援助額の減少を受け、ニカラグア政府にとって多国間ドナーの援助は相対的に重要性が高くなってきていることがうかがえる。トップドナーは IDB、世界銀行、及び EU 機関である。特に IDB は多国間援助の総額の 3～5 割を占め、ニカラグア政府にとっては重要なパートナーである。IDB の直近過去 5

年の重点分野は交通インフラ、エネルギー、保健、及び幼児ケアの 4 点である。これらの分野では、電力、道路、水道・保健施設などのインフラ整備だけでなく、職員による計画策定・実施や、契約管理といった人材育成・能力強化にも力を入れている。

### (5) 援助協調

評価対象期間におけるニカラグアの援助協調は、協調路線からその停滞、さらには、政府による援助管理と変遷してきている。元々ニカラグアでは、2005 年のパリ宣言において援助協調のための行動のパイロット国にも指定されるなど、ドナー国と政府、ドナー間での対話が活発になされてきた。第一次オルテガ政権も、2007 年の政権交代当初には、政府とドナー間、及びドナー間において協議を行うドナー・テーブルや、課題ごとに協議するセクター・テーブルにおける対話など、協調路線を継続していた。しかし、時と共に政府がドナーと距離をおくようになったこと、デンマーク、スウェーデンやオランダといった主要な援助国が援助の撤退または大使館の撤退をしたことにより、援助協調の停滞化が進んだ<sup>33</sup>。一方、2011 年、オルテガ政権は「ODA に対する戦略的管理計画(AAA プラン)」を発表し、ニカラグア政府のリーダーシップにより、政府の優先事項に沿った ODA の実施を方針として打ち出すなど、政府による積極的な ODA への関与がなされるようになった。この計画の強化は PNDH2012-2016 においても、引き続き言及された。これらを踏まえると、効率的な援助協調が期待できる環境があったと考えられる。

## 3-2 日本の対ニカラグア協力の評価に関する関連情報

### 3-2-1 協力実績一覧：

重点分野ごとの実施案件の詳細は次の通り(図表 3-5)。

<sup>33</sup> 外務省 国別データブック 2010-2013

図表 3-5: 対ニカラグア 重点分野ごとの実施案件リスト(2007~2017 年度)

主な協力内容	案件名	年度	協力スキーム	金額(億円)	約束額・支出額	
<b>経済活性化に向けた基盤づくり</b>						
<b>都市・交通インフラの整備</b>						
道路・橋梁など整備	リオ・ブランコーシウナ間橋梁・国道整備事業	2017/10-2022/06	有償資金協力	49.40	約束額	
	国家運輸計画プロジェクト	2012/12-2014/07	開発計画調査型技術協力	3.58	支出額	
	マナグア市都市開発マスタープランプロジェクト	2016/01-2017/05	開発計画調査型技術協力	3.28	支出額	
	水銀調査・分析能力向上プロジェクト	2015/10-2017/10	技術協力プロジェクト	2.80	約束額	
	マナグア市無収水管理強化プロジェクト	2016/12-2019/12	技術協力プロジェクト	1.95	約束額	
	国道七号線主要橋梁架け替え計画	2006-2009	無償資金協力	10.04	支出額	
	サンタフェ橋建設計画(詳細設計)	2009/12-2011/07	無償資金協力	0.76	約束額	
	サンタフェ橋建設計画	2010/05-2015/12	無償資金協力	27.53	約束額	
	マナグア-エルラマ間橋梁架け替え計画(詳細設計)	2010/12-2012/03	無償資金協力	0.61	支出額	
	マナグア-エルラマ間橋梁架け替え計画	2011/06-2015/12	無償資金協力	12.61	支出額	
	パソ・レアル橋建設計画	2014/09-2017/10	無償資金協力	15.21	約束額	
道路・橋梁などの整備の草の根案件(40件)	2007-2017	草の根・人間の安全保障無償資金協力	3.70	約束額		
				<b>小計(52件)</b>	<b>131.47</b>	
研修員受入・第三国研修		100 人				
専門家派遣		51 人				
青年海外協力隊(JOCV)、シニアボランティア派遣		5 人				
<b>農村地域振興</b>						
地域力の活性化	中小規模農家畜産生産性向上計画プロジェクト	2005/05-2010/05	技術協力プロジェクト	5.80	支出額	
	ブルートカベサス先住民コミュニティ生計向上計画プロジェクト	2008/02-2013/02	技術協力プロジェクト	3.19	支出額	
	小規模農家のための持続的農業技術普及計画プロジェクト	2008/03-2013/03	技術協力プロジェクト	3.90	支出額	
	農村開発のためのコミュニティ強化計画プロジェクト	2009/03-2013/03	技術協力プロジェクト	1.63	支出額	
	農牧分野職業訓練改善プロジェクト	2013/09-2018/09	技術協力プロジェクト	2.91	約束額	
	地方自治行政能力強化プロジェクト	2015/01-2017/01	技術協力プロジェクト	1.40	支出額	
	地方自治行政能力強化プロジェクトフェーズ2	2018/01-2023/01	技術協力プロジェクト	0.14	約束額	
	道路維持管理強化計画	2009/07-2011/09	無償資金協力	5.58	支出額	
	地域力の活性化の草の根案件(7件)	2007-2017年	草の根・人間の安全保障無償資金協力	0.52	約束額	
					<b>小計(15件)</b>	<b>25.07</b>
	研修員受入・第三国研修		477 人			
専門家派遣		112 人				
青年海外協力隊(JOCV)、シニアボランティア派遣		48 人				
<b>貧困層・地域における社会開発</b>						
<b>社会サービスの普及・強化</b>						
保健衛生・医療、社会保障	思春期リプロダクティブヘルス強化プロジェクト	2005/11-2009/10	技術協力プロジェクト	3.97	支出額	
	青少年とその家族のための市民安全ネットワーク強化プロジェクト	2007/07-2010/12	技術協力プロジェクト	1.01	支出額	
	中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト	2007-2010	技術協力プロジェクト	0.00	支出額	
	シャーマン病対策プロジェクト	2009/09-2014/08	技術協力プロジェクト	4.28	支出額	
	家族とコミュニティのための社会リスク予防・ケア統合行政サービス能力強化プロジェクト	2012/01-2016/11	技術協力プロジェクト	2.45	支出額	
	チョンタレス保健管区およびセラヤセントラル保健管区における母と子どもの健康プロジェクト	2015/07-2019/07	技術協力プロジェクト	3.78	約束額	
	ポアコ病院建設計画	2006-2007年度	無償資金協力	13.18	支出額	
	経済社会開発計画(医療関連機材等 供与)	2016年度	無償資金協力	5.00	約束額	
	セラヤセントラル保健管区二次機能病院建設計画	2016/04-2020/12	無償資金協力	26.55	約束額	
	感染症対策技術向上	2006-2008年度	草の根技術協力	0.10	約束額	
	保健衛生・医療、社会保障分野の草の根案件(93件)	2007-2017年	草の根・人間の安全保障無償資金協力	7.31	約束額	
					<b>小計(103件)</b>	<b>67.52</b>
	研修員受入・第三国研修		186 人			
	専門家派遣		105 人			
青年海外協力隊(JOCV)、シニアボランティア派遣		82 人				
教育の改善	初等教育算数指導力向上プロジェクト	2006/04-2011/03	技術協力プロジェクト	1.77	支出額	
	初等教育算数指導力向上プロジェクト フェーズ2	2012/09-2015/09	技術協力プロジェクト	0.74	支出額	
	みんなにわかりやすい中等数学プロジェクト	2017/01-2019/07	技術協力プロジェクト	1.03	約束額	
	リバス県、ポアコ県及びチョンタレス県基礎教育施設建設計画(第二期)	2007年度	無償資金協力	6.41	約束額	
	北部地域教育施設改修及び機材整備計画	2009年度	無償資金協力	10.16	支出額	
	マドリス県及びヌエバ・セゴビア県教育施設整備計画	2015/06-2018/06	無償資金協力	12.67	約束額	
	ニカラグア柔道連盟柔道器材整備計画	2009/07-2011/07	無償資金協力文化	0.58	約束額	
	国立ルベン・ダリオ劇場照明機材及び楽器整備計画	2010/03-2012/09	無償資金協力文化	0.85	約束額	
	中米大学日本文化教室整備計画	2014年度	草の根文化無償資金協力	0.10	約束額	
	教育の改善における草の根案件(105件)	2007-2017年	草の根・人間の安全保障無償資金協力	9.27	約束額	
					<b>小計(114件)</b>	<b>43.58</b>
研修員受入・第三国研修		80 人				
専門家派遣		28 人				
青年海外協力隊(JOCV)、シニアボランティア派遣		133 人				

主な協力内容	案件名	年度	協力スキーム	金額(億円)	約束額・支出額
<b>環境保全と防災</b>					
防災能力の強化	ビジャヌエバ市自然災害脆弱性軽減及びコミュニティ農村開発支援プロジェクト	2003/12-2009/03	技術協力プロジェクト	0.94	支出額
	住民による森林管理計画	2006/01-2011/01	技術協力プロジェクト	2.01	支出額
	中米広域防災能力向上プロジェクト	2007/05-2012/05	技術協力プロジェクト	4.66	支出額
	地震に強い住居建設技術改善プロジェクト	2010/10-2013/10	技術協力プロジェクト	0.33	支出額
	中米広域防災能力向上プロジェクトフェーズ2	2015/07-2020/06	技術協力プロジェクト	9.50	約束額
	中米津波警報センター能力強化プロジェクト	2016/10-2019/10	技術協力プロジェクト	0.93	約束額
			<b>小計(6件)</b>	<b>18.38</b>	
再生可能エネルギー利用の推進・省エネ対策	研修員受入・第三国研修	139人			
	専門家派遣	49人			
	青年海外協力隊(JOCV)、シニアボランティア派遣	0人			
	持続可能な電化及び再生可能エネルギー促進事業	2013/10-2016/11	有償資金協力	14.96	約束額
	太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画	2009年度	無償資金協力	10.88	約束額
			<b>小計(2件)</b>	<b>25.84</b>	
その他	研修員受入・第三国研修	42人			
	専門家派遣	5人			
	青年海外協力隊(JOCV)、シニアボランティア派遣	1人			
	貧困農民支援(2KR)	2007年度	無償資金協力	2.80	約束額
	貧困農民支援(2KR)	2008年度	無償資金協力	2.90	約束額
	食糧援助(WFP経由)	2009/02-2009/08	無償資金協力	5.00	約束額
	ハリケーン災害に対する緊急援助	2007年度	緊急援助	0.11	支出額
	大雨被害に対する緊急援助	2011年度	緊急援助	0.08	支出額
野生動物繁殖研修所建設計画	2009年度	草の根・人間の安全保障無償資金協力	0.08	約束額	
			<b>小計(6件)</b>	<b>10.97</b>	
	研修員受入・第三国研修	77人			
	青年海外協力隊(JOCV)、シニアボランティア派遣	4人			
<b>合計(298件)</b>				<b>323.4</b>	

出典：JICAナレッジサイト、外務省ODA案件検索、ODA見える化サイト、事前事後評価表、2014年・2017年事業展開計画より評価チーム作成。



重点分野ごとの草の根無償協力の実施案件は次の通り。

図表 3-6: 重点分野ごとの草の根無償実施案件リスト(2007～2017 年度)

重点分野	開発課題	主な協力内容	件数	
経済活性化に向けた 基盤づくり	都市・交通インフラ の整備	<b>道路・橋梁など整備</b>	<b>40</b>	
		橋の建設	18	
		農村道路改修・舗装	12	
		敷石舗装計画	5	
		市街地の舗装	3	
		建設機械の整備	2	
	農村地域振興	<b>地域力の活性化</b>	<b>7</b>	
		養蜂生産性の向上	1	
		水産物管理の向上	1	
		コーヒー生産性の向上	1	
		カルダモンの生産向上	1	
		精米所の建設	1	
		ピタヤ加工の生産向上	1	
		農産物加工工房機材の整備	1	
貧困層・地域におけ る社会開発	社会サービスの普 及・強化	<b>保健衛生・医療、社会保障</b>	<b>93</b>	
		水道	24	
		ゴミ収集車の整備	19	
		飲料水の供給	15	
		救急車の整備	11	
		保健所・保健ポストの整備	9	
		障がい者支援	7	
		婦人科・母子保健の強化	5	
		東洋医学の促進	1	
		小児やけど患者支援	1	
		医療機材の整備	1	
	<b>教育の改善</b>	<b>106</b>		
	小学校校舎の建設・整備	49		
	小中学校の建設・整備	28		
	中学校の建設・整備	20		
	技術学校整備	4		
	児童施設の改善・改修	2		
	看護学校	1		
	中米大学の日本文化教室の整備	1		
	中学・技術学校の整備	1		
	環境保全と防災		野生動物繁殖研修所建設計画	1
	<b>総計</b>			<b>247</b>

出典：外務省ODA案件検索より評価チーム作成。

重点分野ごとの専門家派遣の実績は次の通り。

図表 3-7: 重点分野ごとの専門家の派遣実績(2007～2017 年度)

		合計 / 人数								
開発課題	案件名	プロジェクト専門家	企画調査員(ボランティア事業)	企画調査員(企画)	技術協力プロジェクト専門家	個別専門家	国・課題別事業計画専門家	草の根技術協力専門家	第三国専門家	総計
都市・交通インフラの整備	道路・橋梁など整備	15			20				16	51
	マナグア市無収水管理能力強化	11			3					14
	水銀調査・分析能力向上	4			17					21
	無収水対策								16	16
農村地域振興	地域力の活性化	1	2		70	33			10	116
	プエルトカベサス先住民コミュニティ生計向上計画				26					26
	工業統計整備アドバイザー						5			5
	産業振興アドバイザー(水産業)						7			7
	小規模農家のための持続的農業技術普及計画				14					14
	青少年とその家族のための市民安全ネットワーク強化				4					4
	地場産業振興アドバイザー						8			8
	地方自治行政能力強化				8					8
	地方自治行政能力強化フェーズ2	1								1
	中小企業振興(輸出・開発)アドバイザー						3			3
	中小規模農家牧畜生産性向上計画				6				1	7
	乳製品品質向上アドバイザー						3			3
	農業開発アドバイザー						5			5
	農村開発のためのコミュニティ強化計画				1				8	9
	農村地域貧困削減支援			2						1
農牧分野職業訓練改善					11	2			13	
農民組織化指導								1	1	
社会サービスの普及・強化	保健衛生・医療、社会保障				97	1		3		101
	シャーガス病対策				17					17
	チョンタレス保健管区およびセラヤセントラル保健管区における母と子どもの健康				18					18
	ニカラグア・感染症対策技術向上							3		3
	家族とコミュニティのための社会リスク予防・ケア統合行政サービス能力強化				10	1				11
	思春期リプロダクティブヘルス強化				51					51
	中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化				1					1
	教育の改善	17		1	10					28
	みんなにわかりやすい中等数学	17			5					22
	社会開発			1						1
初等教育算数指導力向上				3					3	
初等教育算数指導力向上 フェーズ2				2					2	
環境保全と防災	再生可能エネルギー利用の推進・省エネ対策						5			5
	クリーン開発メカニズム(CDM)アドバイザー						5			5
	防災能力の強化	5			35		9			49
	(科学技術研究員)マナグア湖南部流域におけるマルチ・ハザード調査研究						9			9
	ビジャヌエバ市自然災害脆弱性軽減及びコミュニティ農村開発支援				1					1
	住民による森林管理計画				27					27
	中米広域防災能力向上"BOSAI"				2					2
	中米広域防災能力向上フェーズ2	2			1					3
中米津波警報センター能力強化	3			4					7	
その他	その他		9	3			5	5		22
	中南米地域企画調査員		3	3						6
	ガバナンス支援プログラム							2		2
	案件形成予定の全プログラム対象							2		2
	開発・援助計画					1				1
	開発・援助計画アドバイザー					4				4
企画調査員(ボランティア)		6							6	
分野横断的支援(案件形成予定の全プログラム対象)プログラム							1		1	
<b>総計</b>		<b>38</b>	<b>9</b>	<b>6</b>	<b>232</b>	<b>53</b>	<b>5</b>	<b>3</b>	<b>26</b>	<b>372</b>

重点分野ごとの青年海外協力隊、シニアボランティア(SV)派遣の実績は次の通り。

図表 3-8: 重点分野ごとのボランティア派遣実績リスト(2007～2017 年度)

重点分野	協力プログラム/主な協力内容	協力隊	SV	単位:人
				計
経済活性化に向けた基盤づくり	道路・橋梁など整備	4	1	5
	地域力の活性化	32	16	48
貧困層・地域における社会開発	保健衛生・医療、社会保障	73	9	82
	教育の改善	122	11	133
環境保全と防災	防災能力の強化	0	0	0
	再生可能エネルギー利用の推進・省エ	0	1	1
	その他	4	0	4
		235	38	273

出典: JICA提供データより評価チーム作成

### 3-2-2 政策関連情報

#### (1) 日本の対ニカラグア協力政策

本評価の対象期間の日本の対ニカラグア協力の基本方針、重点分野、及び開発課題については下記の文書より読み取った。

図表 3-9: 参考とした資料

参考資料	策定	出典
ニカラグア 国別援助計画	2002年10月	
対ニカラグア共和国 国別援助方針	2013年3月	
対ニカラグア共和国 国別開発協力方針	2017年9月	外務省
対ニカラグア 事業展開計画	2009年より各年	
ニカラグア 国別援助計画 国別データブック	2009～2017年度	

出典: 評価チーム作成

日本の対ニカラグア協力政策の変遷(2007～2017年度)は次の通り。

図表 3-10: 日本の対ニカラグア協力の変遷(2007～2017年度)

基本方針(大目標)	重点分野(中目標)	開発課題(小目標)	協力プログラム/ 重点的に取り組んだ事項*	備考
2007～2008年度(外務省「国別データブック」)				
・民主主義の安定 ・持続可能な経済社会開発の推進	農業・農村開発	・零細農業・中小農家に対する生産活動支援 ・農業基盤整備 ・農民組織の育成 ・維持管理技術移転		・ニカラグア政府との協議を通じて2002年に作成された国別援助計画に準じた重点分野を踏襲。(国別データブックより)
	保健・医療	・子供の健康 ・母子保健 ・感染症対策等		
	教育	・初等教育での就学率の改善 ・教育の質の向上に資する支援の実施		
	道路・交通インフラ整備	・基礎的経済インフラへの支援		
	民主化支援	・政治・経済安定のための支援 ・制度改革への提言 ・ガバナンス向上等への支援		
	防災	・治水 ・砂防支援 ・河川流域管理等への支援		
2009年度(「対ニカラグア共和国 事業展開計画」(2009年5月)及び(外務省「国別データブック」))				
・民主主義の安定 ・持続可能な経済社会開発の推進	農業・農村開発	農村における貧困削減	農村地域貧困削減支援プログラム	・同上
	保健・医療	公衆衛生改善	保健医療改善プログラム	
	教育	教育機会の拡充及び教育水準の向上	基礎教育支援プログラム/学校施設改善	
	道路・交通インフラ整備	道路網・橋梁整備	道路網・橋梁整備プログラム	
	民主化支援	ガバナンス向上及び市民社会の能力啓発	ガバナンス支援プログラム	
	防災	自然災害に対する社会の脆弱性軽減	災害リスク軽減プログラム	
2010年度(「対ニカラグア共和国 事業展開計画」(2010年8月)及び(外務省「国別データブック」))				
・民主主義の安定 ・持続可能な経済社会開発の推進	農業・農村開発	農村における貧困削減	農村地域貧困削減支援プログラム	
	保健・衛生・医療	公衆衛生改善	保健医療改善プログラム	
	教育	教育機会の拡充及び教育水準の向上	基礎教育支援プログラム/その他	
	道路・交通インフラ整備	道路網・橋梁整備	道路網・橋梁整備プログラム	
	民主化支援	ガバナンス向上及び市民社会の能力啓発	ガバナンス支援プログラム	
	防災	自然災害に対する社会の脆弱性軽減と環境保全	災害リスク軽減・環境保全プログラム	
2011年度(「対ニカラグア共和国 事業展開計画」(2011年6月)及び(外務省「国別データブック」))				
・民主主義の安定 ・持続可能な経済社会開発の推進	農業・農村開発	農村における貧困削減	農村地域貧困削減支援プログラム	
	保健・衛生・医療	保健・衛生・医療セクターの水準向上	保健医療改善プログラム	
	教育	教育機会の拡充及び教育水準の向上	基礎教育支援プログラム/その他	
	道路・交通インフラ整備	道路網・橋梁整備	道路網・橋梁整備プログラム	
	民主化支援	ガバナンス向上及び市民社会の能力啓発	ガバナンス支援プログラム	
	防災	自然災害に対する社会の脆弱性軽減と環境保全	災害リスク軽減・環境保全プログラム	
2012年度(外務省「国別データブック」)				
・経済発展と民生安定を促す経済社会開発 ・国民・地域間の格差是正 ・中米地域の安定への貢献	経済成長の促進	・社会資本整備(運輸交通、エネルギー等)を通じた経済発展 ・農牧水産業の振興と農村開発 ・職業訓練の拡充による人材育成		・オルテガ政権第二期(2012～)が国家人間開発計画2012～2016を策定。
	貧困削減と格差是正	・初等中等教育の充実・質の向上 ・保健医療の改善、安全な水の確保 ・行政能力サービスの向上 ・女性、子どもに配慮した公平な社会の実現		
	環境保全と防災	・生活環境の改善(上下水道整備、廃棄物処理、リサイクル等) ・環境保全(クリーンエネルギー導入) ・環境改善及び災害への耐性の強化		
2013～2015年度(「対ニカラグア共和国 国別開発協力方針」(2013年3月)、「対ニカラグア共和国 事業展開計画」(2013年3月、2014年4月、2015年6月))				
貧困削減と格差是正による安定した経済成長	経済の活性化に向けた基盤づくり	経済の活性化に向けた基盤づくり	産業振興プログラム	
		教育の改善	基礎教育支援プログラム	
	貧困層・地域における社会開発	保健医療の改善、安全で安定した水の確保による生活の質の向上	保健医療・衛生改善プログラム	
		地域力活性化	地域力の活性化プログラム	
	環境保全と防災	災害リスク軽減・環境保全	災害リスク軽減・環境保全プログラム	
2016年度(対ニカラグア共和国 事業展開計画(2016年4月))				
貧困削減と格差是正による安定した経済成長	経済の活性化に向けた基盤づくり	都市問題への対応	マナグア首都圏開発プログラム	
		農村地域振興	地域力活性化プログラム	
	貧困層・地域における社会開発	社会サービスの普及・強化	社会サービス強化プログラム	
	環境保全と防災	環境保全と防災	環境・防災プログラム	
2017年度(対ニカラグア共和国 国別開発協力方針(案)及び事業展開計画(2017年9月))				
経済社会開発の促進と環境・防災への支援	経済の活性化に向けた基盤づくり	都市問題への対応	マナグア首都圏開発プログラム	
		農村地域振興	農村地域における経済活性化	
	貧困層・地域における社会開発	社会サービスの普及・強化	社会サービス強化プログラム	
	環境保全と防災	環境保全と防災	環境・災害プログラム	

出所: 該当年度の「国別データブック」、対ニカラグア事業展開計画(2009～2011、2013～2017)、対ニカラグア開発協力方針(2017)に基づき作成  
\* 事業展開計画が存在し、協力プログラムが確認できた年度については、同プログラム名、確認できなかった年度については国別データブックから読み取れる重点的に取り組む事項を記載

日本の ODA 上位政策と、対ニカラグア開発協力政策と重点分野の整合性は次の通り。

図表 3-11: ODA 大綱及び開発協力大綱と日本の対ニカラグア重点分野との整合性

	日本の対ニカラグア協力意義・方針・重点分野	政府開発援助(ODA)大綱(2003年～)	開発協力大綱(2015年～)
意義	<p>ニカラグアは中南米・カリブ地域においてハイチに次ぐ貧困国である</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済発展に不可欠な社会資本が不十分である</li> <li>・都市部/農村部の貧困格差も顕著</li> </ul> <p>自然災害への脆弱性などが国家の発展の障害となっている。</p>	<p>極度の貧困、飢餓、難民、災害などの人道的問題、環境や水などの地球的規模の問題は、国際社会全体の持続可能な開発を実現する上で重要な課題である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新興国・開発途上国において、包括的で持続可能で強靱な成長を実現することは、世界経済全体の安定的成長にとって不可欠なもの。</li> <li>・中南米については、貿易、投資などを通じた経済発展を一層促進していくための環境整備を支援する。</li> </ul> <p>気候的諸条件等に起因する様々な脆弱性ゆえに成長から取り残されている国々では、開発の歯車を指導させることが喫緊の課題となっている</p>
基本方針	<p>日本の外交力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中米最大の面積を持つ国の社会・経済安定への協力</li> <li>・中米地域統合の後押し</li> </ul> <p><b>貧困削減と格差是正による安定した経済成長</b></p>	<p>さらに相互依存関係が深まる中で、ODAを通じて開発途上国の安定と発展に積極的に貢献することは、我が国の安全と繁栄を確保し、国民の利益を増進することに深く結びついている。</p> <p>(1) <b>貧困削減</b> 貧困削減は国際社会が共有する重要な開発目標である</p> <p>(2) <b>持続的成長</b> ・開発途上国の貿易、統制、及び人の交流を活性化</p>	<p>新興国・開発途上国をはじめとする国際社会との協力関係を深化させ、その活力を取り込んでいくことが、我が国地震の持続的な繁栄にとっての鍵</p> <p>「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅</p> <p>地球規模の課題への取り組みを通じた持続可能で強靱な国際社会の構築</p>
重点分野/課題	<p><b>経済の活性化にむけた基盤づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市・交通インフラの整備</li> <li>・農村地域振興（地域の活性化）</li> </ul> <p><b>貧困層・地域における社会開発</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会サービスの普及・強化</li> <li>・保健衛生・医療、社会保障</li> <li>・教育</li> </ul> <p><b>環境保全と防災</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災能力の強化</li> <li>・再生可能エネルギー利用の推進・省エネ対策</li> <li>・その他(緊急支援)</li> </ul>	<p><b>持続的成長</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持続的成長を支援するため、経済活動上必要となる経済社会基盤の整備を重視する</li> </ul> <p><b>貧困削減</b></p> <p>教育や保健医療・福祉、水と衛生、農業などの分野における協力を重視し、開発途上国の人間開発、社会開発を支援する。</p> <p><b>地球的規模の問題への取り組み</b></p> <p>地球温暖化をはじめとした環境問題、感染症、人口、食糧、エネルギー、災害などといった地球的規模の問題は、国際社会が直ちに協調して対応を強化しなければならない問題であり、我が国もODAを通じてこれらの問題に取り組む。</p>	<p><b>「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅</b></p> <p>貧困問題を持続可能な形で解決するためには、人づくり、インフラ整備、法・制度構築、民間部門の成長等を通じた経済成長の実現が不可欠である</p> <p><b>「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅</b></p> <p>人間開発、社会開発の重要性に十分に留意し、保健医療、安全な水・衛生、食料・栄養、万人のための質の高い教育、格差是正等、人々の基礎的生活を支える人間中心の開発を推進するために必要な支援を行う</p> <p><b>地球規模課題への取り組みを通じた、持続可能で強靱な国際社会の構築</b></p> <p>国境を越えて人類が共通して直面する環境・気候変動、水問題、大規模自然災害、エネルギー等の地球規模課題は地球規模課題は一国のみでは解決し得ない問題であり、地域・国際社会が一致して取り組む必要がある。</p>

出典：ODA大綱、開発協力大綱、及び表N-13に記述の資料を元に評価チームが作成

## (2) ニカラグア政府の国際協力政策

ニカラグアの国際協力政策は国家人間開発計画(PNDH)に基づいた政策となっており、2007年以降は独立と主権、自己決定、尊厳と尊重、団結と結束を基本方針として全ての国や国際機関と協力している<sup>34</sup>。2016年以前の対外戦略の例は次の表の通りである(図表 3-12)。

図表 3-12: PNDH2012-2016 における対外戦略

PNDH2012-2016 における対外戦略	具体例
地域の経済の統合と、政治面における団結	SICA, ALBAなど、域内共同体の連携強化
二国間関係	市場、経済、財政などにおけるアジアとの連携の強化
多国間関係	UNの指針に沿った国際協調を引き続き行う
国際安全保障	麻薬取引、人身売買、武器販売などの脅威に立ち向かう
先住民の保護	先住民やアフリカ系住民へのサポート
対外におけるニカラグア人の保護	海外移住をしたニカラグア人へのサポート
環境と気候変動へのコミット	京都議定書への積極的関与、など
対外協力に関するガイドライン	ニカラグア政府主導で、政府の重点分野に沿ったかたちで、国際協力の資源を分配する
新規投資の促進のためのサポート	戦略的な投資の誘致
ニカラグア運河の建設	交渉、建設などの実施のサポート

出典: PNDH2012-2016、ニカラグア外務省質問票回答を元に評価チーム作成。

2016年以降の対外戦略や国際協力戦略も、基本的にはPNDHに沿った内容となる。2016年以降における国際協力の重点分野はインフラ整備、社会政策、生産領域の3つに分かれる。詳細は次の通り(図表 3-13)。

図表 3-13: 2016年以降の国際協力における重点分野

インフラ整備	社会政策	生産領域
エネルギー	女性と青年の能力開発	家庭経済
水と衛生	文化とスポーツ	地域と組合経済
教育	教育	食の安全と主権
保健	保健	母なる大地の保護、
社会サービスの住宅	社会保障	気候変動対策
観光		防災対策
道路網の整備		
港		
空港		

出典: ニカラグア外務省質問票回答を元に評価チーム作成。

<sup>34</sup> ニカラグア外務省質問票回答より

### 3-2-3 重点分野関連情報

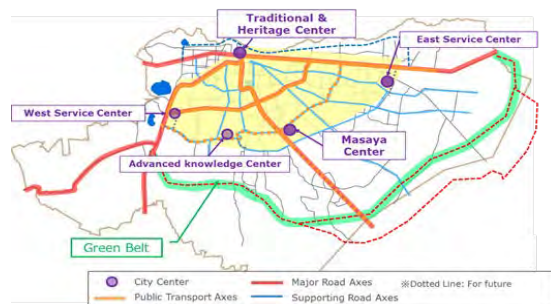
#### (1) 経済活性化に向けての基盤づくり

重点分野「経済活性化に向けての基盤づくり」においては、開発課題「都市・交通インフラの整備」と「農村地域振興」に向けての協力がなされた。特にインフラ整備の面では、日本の協力の技術力に対する評価が高かった<sup>35</sup>。その一例を紹介する。

#### マナグア都市開発マスタープラン 地元紙、プランの公表を「夢のようなプラン」と報じる<sup>36</sup>

ニカラグアの首都マナグアは、1972年の地震で甚大な被害を受けた後、1979年の革命、1980年代の内戦を経て、無計画・無秩序な街となっていた。現在も公共都市交通網がほとんど無く、渋滞などによる都市機能の悪化と、環境への悪影響が大きな課題となっている。

この状況を受け、マナグア市の都市開発マスタープランの策定が日本に要請された。マスタープラン策定のための調査は2015年から実施され、2017年に報告書の発表会が行われた。このマスタープランは、持続的かつ整備



出典: ODA ちよっといい話「マナグア市都市開発」

図表 3-14: 将来の都市交通網提案図

された都市の拡大を目的とし、都心・副都心エリアの構築、都市内における公共交通網の整備、大地震以降、ニカラグアではあまり見られなくなった中層、高層の建物の建設、市街地の広がり制限、緑地を残すことによる環境保全など、2040年のあるべきマナグアの姿を示している。



La Prensa 紙の記事(2017年4月17日)

このマスタープラン策定発表会は、地元紙 La Prensa にも「マナグアにとって夢のような素晴らしい提案」と取り上げられ、市民の間に大きな関心を生んだ。La Prensa 紙は、JICA とマナグア市役所によるマナグア都市開発マスタープランの公開について、「我らの首都にとっての決定的な瞬間」と報じた。記事によるとニカラグアエンジニア・建築家連盟の会長はこのマスタープランを「黄金のチャンス」とし、最優先項目として、この計画を確実に実施していくことが重要であると語っている。

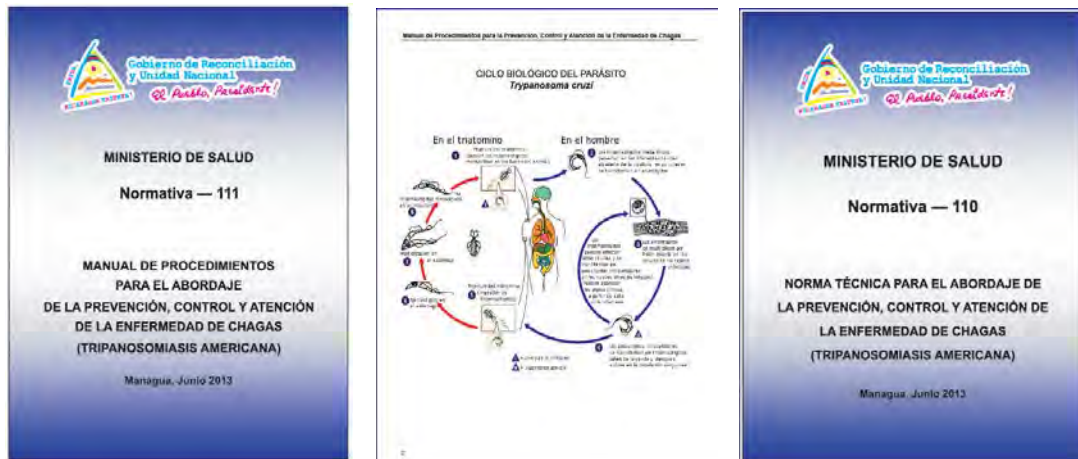
<sup>35</sup> ニカラグア外務省、運輸インフラ省、IDB 質問票回答、JICA 中南米部聞き取りより。

<sup>36</sup> La Prensa “Momento clave para la capital” 2017/4/17

(2) 貧困層・地域における社会サービスの普及・強化:保健衛生・医療, 社会保障

2009～2014 年に実施された技術協力「シャーガス病感染対策」では、プロジェクトにおいて作成された「国家シャーガス病基準書」と同業務マニュアルが保健省大臣により省令として公布されるなど、政策レベルにおける成果が見られた。

保健省大臣により交付された  
国家シャーガス病対策基準書と国家シャーガス病対策業務マニュアル<sup>37</sup>



シャーガス病感染対策プロジェクトにて作成された「国家シャーガス病対策基準書は、2013 年 6 月に保健大臣により省令として公布された<sup>38</sup>。

基準書は 14 章からなり、シャーガス病の背景や、法における位置づけなどを明確にしたほか、症例の紹介や病気のフェーズ、コントロール方法を紹介するだけでなく、保健省の役割などが、中央、県、市町村からコミュニティにかけて記載されている。また、シャーガス病の媒介虫であるサシガメの捕獲法やコントロール方法、患者への治療や、予防、教育などについても基準を設けている。

同基準書に沿った対策業務マニュアルは 9 章からなる。ニカラグアにおけるシャーガス病の周知活動、予防、確定、診断、治療、コントロールや情報提供など、り患の可能性のある患者の断定から治療までのプロセスのほか、感染コントロールや啓発教育の具体的な方法などについて紹介されており、保健分野に携わる者にとり総合的に役立つツールとなっている。

<sup>37</sup> Ministerio de Salud “Normativa- 110 Norma Técnica para el abordaje de la prevención, control y atención de la enfermedad de chagas (tripanosomiasis americana)” (2013) “Normativa- 111 Manual de procedimientos para el abordaje de la prevención, control y atención de la enfermedad de chagas (tripanosomiasis americana)” (2013))

<sup>38</sup> MINSa y JICA “Informe final Proyecto para el Fortalecimiento de las actividades de vigilancia y control de la enfermedad de Chagas en Nicaragua (2009-2014)” (2014)



### 3-2-4 政策策定・実施プロセス関連情報

ニカラグアにおいては、在ニカラグア日本大使館及びJICA事務所によって、様々な広報活動が行われていた。ここでは、広報活動の効果を更に高め、日本のプレゼンスを高めることにも役立っている事例を紹介する。

#### ～ ニカラグア日本友好公園 ～

マナグア市には、日本とニカラグアの外交関係樹立 70 周年を記念して 2005 年に作られた「ニカラグア日本友好公園」がある。マナグア市長が計画した都市改良プロジェクトの一環として建設されており、建設費はニカラグア政府と日本政府による寄付で賄われた。敷地内には、ニカラグア様式の庭園、典型的な日本式庭園、日本の伝統的建築様式の建物があり、教育文化活動の実現と環境保護の促進を目的に、市民に活用されている。2016 年には、外交関係樹立 80 周年を記念して、見返り資金により改修・再整備が行われた。大きな鳥居を備えた象徴的な公園となっており、文化交流などのほか、例えばニカラグア都市マスタープラン関連のイベントを実施するなど、ODA の広報にも活用されている。



2016 年に改修された日本ニカラグア友好公園

出典：在ニカラグア日本大使館サイト参照 [https://www.ni.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/20160611jp.html](https://www.ni.emb-japan.go.jp/itpr_ja/20160611jp.html)

### 3-2-5 外交の視点からの評価の関連資料

#### (1) 日本とニカラグア二国間の要人往来実績(2005-2018 年)

2005年以降の日本とニカラグアの要人往来の実績に見られる主な動向は以下のとおりである。

#### <ニカラグア要人往来実績>

- ・ ニカラグア運輸インフラ相が、2007年から10年間で計5回の訪日を果たしており（同一の大臣）、日本の運輸・交通分野に対する協力に関心が高いことがみとれる。

- ・ ニカラグア外相がFEALAC 会合への参加などを含めて、2005年から計4回の訪日を果たしており、日本との外交関係振興に向けた動向がうかがえる。
- ・ ニカラグア副大臣及び国家政策担当大統領秘書官といった大統領に近い政府高官が、2005年から計5回の訪日を果たしており、日本との安定的かつ継続的な協力の維持・強化に向けた動向がうかがえる。

<日本要人往来実績>

- ・ ニカラグアと日本の外交関係樹立70周年に当たる2005年、政府特使とともに常陸宮同妃両殿下が皇族として初めてニカラグアを公式に訪問した。
- ・ 外務副大臣を含む外交高官が2012年～2018年にかけて、ニカラグアを4度訪問しており、ニカラグアとの外交関係振興に向けた動向がうかがえる。

図表 3-15: 日本とニカラグア二国間の要人往来実績(2005～2012 年)

年	ニカラグアへの訪問	ニカラグアからの訪日
2005	有馬政府特使(外交関係樹立70周年記念式典) 常陸宮同妃両殿下	カルデラ外相(外務省賓客) リソ副大統領(日本・中米首脳会議出席/博覧会賓客) カスティージョ特使(中米展)
2006	猪口邦子内閣府特命担当大臣(少子化・男女共同参画)	サルボ農牧相
2007	松島みどり特派大使(オルテガ大統領就任式)	マルティネス運輸インフラ相(一般無償業者契約)
2008	西村康稔衆議院議員	マルティネス運輸インフラ相(外務省招聘)
2009		モラレス副大統領(科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム)
2010		サントス外相(FEALAC 外相会合)
2011		マルティネス運輸インフラ相(一般無償業者契約:5月) サントス外相(MDGs フォローアップ会合) マルティネス運輸インフラ相(一般無償業者契約:10月)
2012	山根隆治外務副大臣(オルテガ大統領就任式) 西村康稔衆議院議員	バルトダノ投資貿易振興政府代表 アコスタ財務相(IMF 世銀総会)
2013	西村康稔衆議院議員	サントス外相 バルトダノ投資貿易振興政府代表
2014	土屋品子衆議院議員 参議院 ODA 調査団(团长:中西祐介議員)	オキスト国家政策担当大統領秘書官
2015	宇都隆史外務大臣政務官 アントニオ猪木参議院議員	カスティージョ通信郵便庁長官
2016		オキスト国家政策担当大統領秘書官(3月) マルティネス運輸インフラ相 オキスト国家政策担当大統領秘書官(10月)
2017	土屋品子特派大使(オルテガ大統領就任式) 金子めぐみ総務大臣政務官 藺浦健太郎外務副大臣	
2018	堀井巖外務大臣政務官	

出典: 外務省・基礎データ <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nicaragua/data.html#section6>>

## (2) ルベン・ダリオ文化独立勲章

JICA は 2017 年、ニカラグア政府より「ルベン・ダリオ文化独立勲章」を受章した。同勲章は、教育、文化、技術革新などを通じ、社会の発展及びニカラグアと当該国間の関係強化に貢献した個人・団体に対し大統領から贈られる、ニカラグアにおける最高位の勲章である。同勲章は、外国人に対しては 2016 年に米州開発銀行総裁(個人)に授与されているが、国際協力組織としては JICA が初めての受章となった。

ニカラグア大統領からは、長期にわたる両国の友好関係と相互協力への感謝の意とともに、経済活性化、保健、教育などの社会開発、インフラ整備及び防災や気候変動対策への貢献が紹介され、勲章と証書が JICA へ授与された。



出所: JICA HP  
<[https://www.jica.go.jp/press/2017/20170508\\_06.html](https://www.jica.go.jp/press/2017/20170508_06.html)>  
授章式の様子(右からニカラグア大統領, JICA  
ニカラグア事務所長(当時), 副大統領)

## (3) ニカラグア日本友好の日

ニカラグア国会は、2017 年 10 月、ニカラグアと日本の外交関係が樹立した記念日



出所: 在ニカラグア日本国大使館 HP <[https://www.ni.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/Nikokukan\\_kankei.html](https://www.ni.emb-japan.go.jp/itpr_ja/Nikokukan_kankei.html)>

ニカラグア国会特別セッション東京五輪音頭の演舞

である 1935 年 2 月 20 日に基づき、2 月 20 日を「ニカラグア日本友好の日」として制定する法案を可決した。2018 年 2 月 20 日には、ニカラグア国会の本会議場にて、制定後初の友好の日を祝う特別セッションが開催され、中米大学(UCA)日本語コースのニカラグア人教師・学生を中心とした「ニカラグア日本舞踊団」が東京五輪音頭などを披露した。

## 5-2-2 外交的な波及効果

### ニカラグア日本ビジネス・フォーラム

2015年3月、日本とビジネス関係を有するニカラグア企業が集結し、ニカラグア日本ビジネス・フォーラムが創立された。同フォーラムは、両国のビジネス・セクターの協力関係を強化する目的で結成されており、今後のさらなる通商関係の拡大が期待されている。



出所：在ニカラグア日本国大使館 HP  
<[https://www.ni.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/Nikokukan\\_kankei.html](https://www.ni.emb-japan.go.jp/itpr_ja/Nikokukan_kankei.html)>  
ニカラグア日本ビジネス・フォーラム創立関係者